

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「 都市における援助希求の多様性に対応する

公私連携ケアモデルの研究開発 」

島 菌 進

(上智大学グリーンケア研究所 所長)

目次

I. 本研究開発実施報告書サマリー.....	3
II. 本編	4
1. プロジェクトの達成目標	4
1-1. プロジェクトの達成目標.....	4
1-2. プロジェクトの位置づけ	4
2. 研究開発の実施内容.....	4
2-1. 実施項目およびその全体像	4
2-2. 実施内容.....	9
3. 研究開発成果.....	22
3-1. 目標の達成状況.....	22
3-2. 研究開発成果	26
4. 領域目標達成への貢献等	28
4-1. 領域目標達成への貢献.....	28
4-2. プロジェクト共通の課題への貢献	29
5. 研究開発の実施体制.....	31
5-1. 研究開発実施体制の構成図	31
5-2. 研究開発実施者.....	32
5-3. 研究開発の協力者	39
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	40
6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	40
6-2. 論文発表.....	42
6-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	44
6-4. 新聞報道・投稿、受賞など	47
6-5. 特許出願.....	48
7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）	48
8. その他（任意）	48

I. 本研究開発実施報告書サマリー

本プロジェクトの達成目標は、川崎市をフィールドとした、「公的支援の実態把握」、「中間集団の実態把握」、「潜在的機能の抽出」、「支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化への働きかけ」である、また公領域と私領域の研究の連携による「みまもりデータベース」の作成と ICT による情報共有と利用のためのツールの開発・提供である。

本プロジェクトの達成目標を実現するため、公領域として、メンタルヘルスグループ、空間疫学グループ、みまもりロジックグループの3グループ、私領域として、ソーシャル・キャピタルグループ、地域潜在力グループ、ケア人材育成グループの3グループによる研究開発を進めた。

「公的支援の実態把握」、「公領域と私領域の研究の連携による「みまもりデータベース」の作成と ICT による情報共有と利用のためのツールの開発・提供」については、統計情報の可視化プラットフォームとそれを利用した地域特性の可視化のシステムと児童虐待防止のプロセスチャートは完成したものの、情報セキュリティの問題等により、業務にそのまま活用されるには至らなかった。「中間集団の実態把握」、「潜在的機能の抽出」については、水平的ネットワーク（年齢・性別・所属に制約されない場）への参加によって、主観的幸福度や他者への信頼、さらには外国人への寛容さの向上が期待されることや、水平的ネットワークを基盤とした「集いの場」は、援助希求を持つ人の早期発見や危機介入につながるだけでなく、支援者同士の連携促進にも有効であることが明らかになった。また、川崎区にフォーカスを当てた社会実装のための話し合い「とことんミーティング」の中で、研究者・行政・支援機関や地域の寺社・教会が連携して、生活課題を抱えた市民がその援助希求を負担なく発することのできる「集いの場」を構築するという社会実装に取り組むという方向性が得られた。

これらの研究開発成果は、高齢者をはじめ、障害者や子ども、子育て中の親などに加え、現時点で他者からのケアを必要としない方々を含めた「全ての地域住民」を対象とした地域包括ケアシステムの構築に取り組む川崎市だけでなく、子ども・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指す我が国の地域コミュニティに資するものである。

II. 本編

1. プロジェクトの達成目標

1-1. プロジェクトの達成目標

本プロジェクトでは、平成 27 年度から全市民を対象とする地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる川崎市をフィールドに、公的支援の実態把握を行うとともに、中間集団の実態把握、潜在的機能の抽出を通じ、支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化を働きかける。

公領域の研究と私領域の研究との連携による「みまもりデータベース」の作成と、ICT (Information and Communications Technology) による情報共有と利用のためのツールを開発し、提供する。

公私双方の機能強化の方策を「双方向的な公私連携の川崎モデル」として示して社会実装をめざす。川崎市は、複合的都市型コミュニティとして多様性を有しており、本プロジェクトによって得られた知見を他地域への汎用性を持った形で提供する。

1-2. プロジェクトの位置づけ

わが国は、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行している。国の施策としては、「医療介護総合確保推進法」(平成 26 年 6 月)は、高齢者を対象とした地域包括ケアシステムの構築を掲げた。また「一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月)では、地域共生社会の実現に向け、以下のようにその方向性を示した。

「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPO との連携や民間資金の活用を図る」

川崎市は、平成 27 年 3 月に、高齢者をはじめ、障害者や子ども、子育て中の親などに加え、現時点で他者からのケアを必要としない方々を含めた「全ての地域住民」を対象とした地域包括ケアシステムを構築するべく「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を公表した。これは国の掲げた地域共生社会の実現に先行するものである。

これらを実現するには、地域資源を発掘し、地域に働きかけることによって緊密なセーフティネットを構築する必要がある、本プロジェクトの達成目標と密接に関係する。

2. 研究開発の実施内容

2-1. 実施項目およびその全体像

本プロジェクトの達成目標を実現するため、公領域として、メンタルヘルスグループ、空間疫学グループ、みまもりロジックグループの 3 グループを、私領域として、ソーシャル・

キャピタルグループ、地域潜在力グループ、ケア人材育成グループの3グループによる研究開発を進めることとした。以下、公領域、私領域に分けて、各グループの研究開発実施項目を記載する。

1) 公領域

(1) メンタルヘルスグループ

2016 (平成 28) 年度

実施項目：援助希求の諸様態の類型化及び、行政機関が行う支援の現状把握

2017 (平成 29) 年度

実施項目：川崎市精神保健福祉センターとプロジェクト研究員からなる協働組織の形成

2018 (平成 30) 年度

実施項目①：情報共有システムの構築

実施項目②：情報共有システムの試験的運用と外部への発信

2019 (令和 1) 年度

実施項目①：川崎市における精神科救急システムの実態調査および調査項目の微修正のための調査

実施項目②：調査研究のプロセスや結果を川崎市内外に共有するため外部への発信

(2) 空間疫学グループ

2016 (平成 28) 年度

実施項目：空間疫学による川崎市行政データの可視化と解析

2017 (平成 29) 年度

実施項目：地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例の作成

2018 (平成 30) 年度

実施項目①：地域の特徴を可視化するためのプラットフォームの仕様の検討

実施項目②：上記プラットフォームのプロトタイプの開発と地域の特徴可視化

2019 (令和 1) 年度

実施項目：プラットフォーム上に各部署が必要とする統計データによる地域特徴可視化機能を実装

(3) みまもりロジックグループ

2016 (平成 28) 年度

実施項目：援助希求の諸様態の類型化と介入方法の検討

2017 (平成 29) 年度

実施項目①：みまもりにかかる知識の可視化・構造化・標準化

実施項目②：児童虐待を対象とするプロセスモデルの開発

2018 (平成 30) 年度

実施項目①：プロセス俯瞰モデルの作成・検証

実施項目②：プロセスにかかわるプレイヤーと公私空間における位置づけの最適化

2019（令和1）年度

実施項目①：研究成果の実装（市区町村における新人・異動者への研修教育に活用）

実施項目②：コンテンツのデジタル化、および「構造化気づき情報」の第1版の完成

実施項目③：児童虐待を対象とするプロセスモデルの開発（都道府県レベル：児童相談所）

実施項目④：公開ケースを対象とするプロセスモデルの適用とプロセスモデルの改良

実施項目⑤：児童相談所における経過観察時のレベル設定に関するロジック開発

実施項目⑥：成果発表・論文化

2）私領域

（1）ソーシャル・キャピタルグループ

2016（平成28）年度

実施項目：中間集団を対象としたインタビュー調査（約20件）の実施

2017（平成29）年度

実施項目①：中間集団を対象としたインタビュー調査（約30件）の実施

実施項目②：ソーシャル・キャピタル測定のための、一般市民を対象とした「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」（市内3区）の実施

2018（平成30）年度

実施項目①：「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」（第2次、追加の4区）の実施

実施項目②：中間集団・組織（保護司・NPO）に対する質問紙調査の実施

2019（令和1）年度

実施項目①：平成28年度に実施した「中間集団の見える化と連携の実態」（2016.10～2017.3）に関する成果報告（ワーキングペーパー公表、学会報告など）

実施項目②：平成29-30年度に実施した「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」の概要（正式版）の公開

実施項目③：「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」に関する成果報告（ワーキングペーパー公表、学会報告など）

実施項目④：中間集団・組織（保護司・NPO）に対する質問紙調査・報告書の完成

実施項目⑤：実施項目①、③の結果について、情報交換会・三者間協議における情報共有

実施項目⑥：「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」から得られた地域指標について、空間疫学グループ、公／私領域「高齢者見守りコーディネート育成による地域見守り活動の有効化」研究開発プロジェクトへの情報提供ならびにディスカッション

(2) 地域潜在力グループ

2016 (平成 28) 年度

実施項目：潜在的な社会資源の発掘と機能の検証、集いモデルの社会実装

2017 (平成 29) 年度

実施項目①：他地域グッドプラクティスの訪問調査

実施項目②：川崎市内地域資源の見える化

実施項目③：「集い型」モデル生成

実施項目④：社会実装を念頭に置いたフィールド調査・イベントの参加。他の私領域グループとの調査

2018 (平成 30) 年度

実施項目①：地域活動の生成プロセスの可視化

実施項目②：集いの場に関するモデル作成

実施項目③：川崎市内の潜在的な地域資源の実態調査・情報共有

2019 (令和 1) 年度

実施項目①：地域活動の形成プロセスの可視化

実施項目②：川崎市内の潜在的な地域資源の実態調査・情報共有

(3) ケア人材育成グループ

2016 (平成 28) 年度

実施項目：ケア従事者の意識面（死生観等）の解明と研究開発

2017 (平成 29) 年度

実施項目①：NPO、社会福祉法人、ボランティア団体へのフィールド調査

実施項目②：フィールド調査によって協力を得られた団体へのアンケート調査

実施項目③：アンケート調査によって協力を申し出た者へのインタビュー調査

2018 (平成 30) 年度

実施項目①：医療機関、NPO 団体へのアンケート調査とインタビュー調査

実施項目②：フィールドワークの深化と信頼関係の構築

実施項目③：ケア行為の観察

実施項目④：対象者との会話と聞き取り

実施項目⑤：対象者へのインタビュー調査

実施項目⑥：調査結果の取りまとめとワークショップの開催

2019 (令和 1) 年度

実施項目①：川崎市内の NPO 団体へのアンケート調査の集計と分析とインタビュー調査の記録の作成

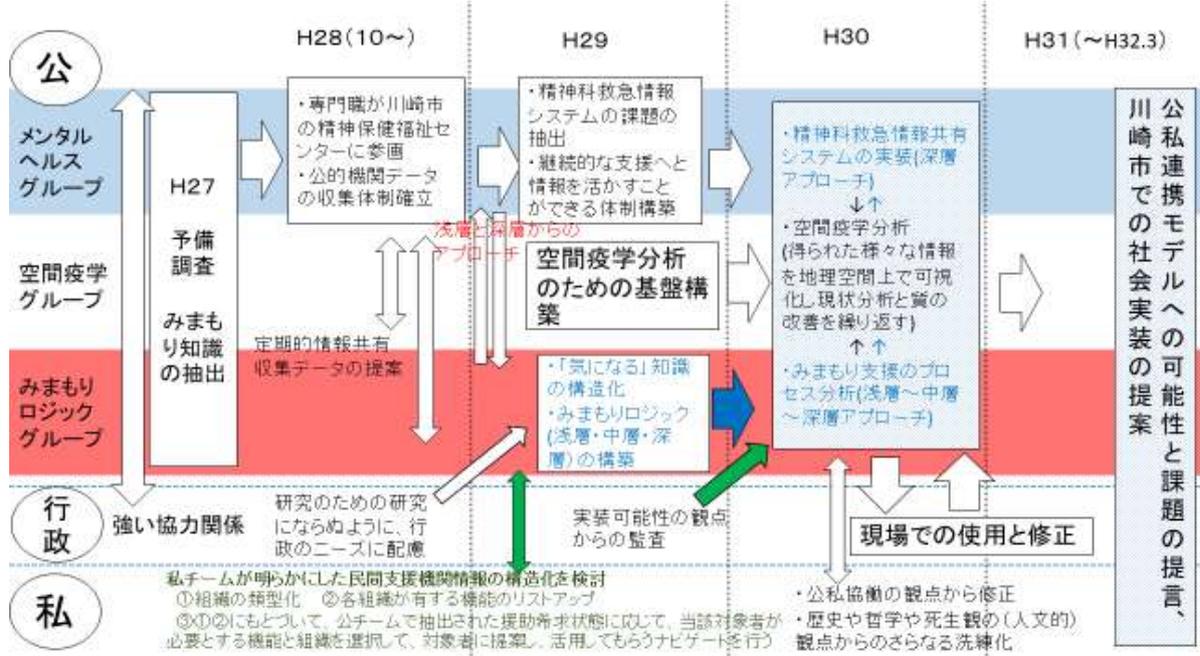
実施項目②：川崎市内の医療関係者へのアンケート調査の集計と分析とインタビュー調査の記録の作成

実施項目③：川崎市内の宗教者を対象としたフィールドワーク訪問と聞き取り調査

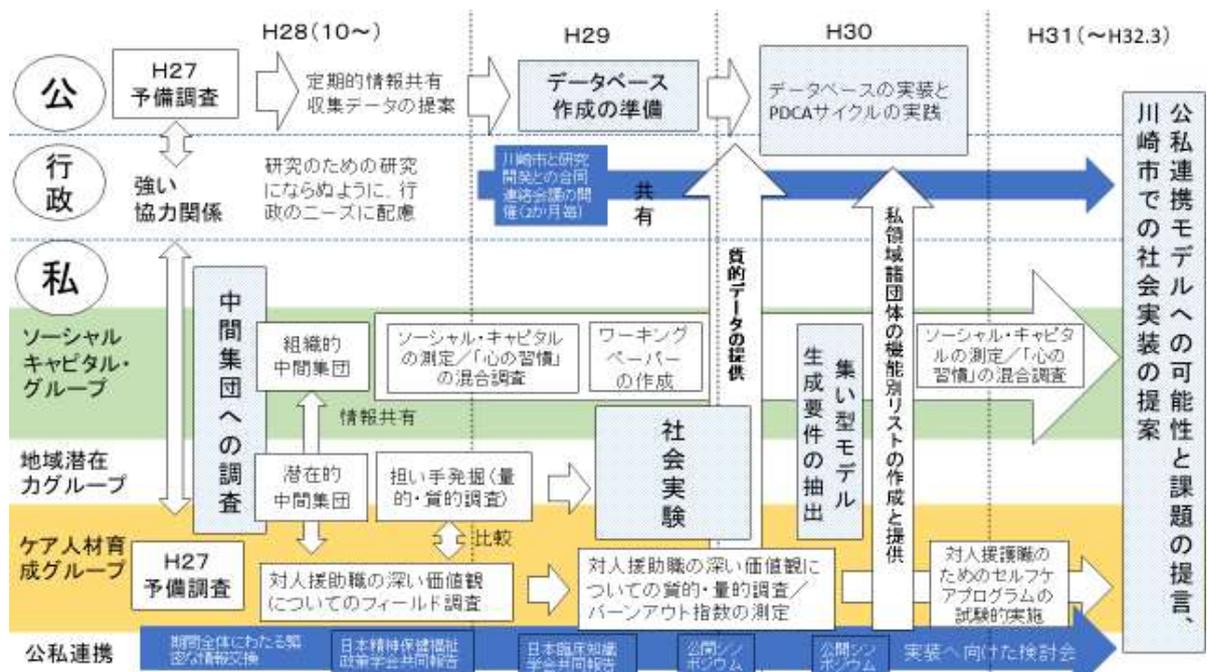
実施項目④：ケア人材育成ワークショップの開催

実施項目⑤：シンポジウムの開催

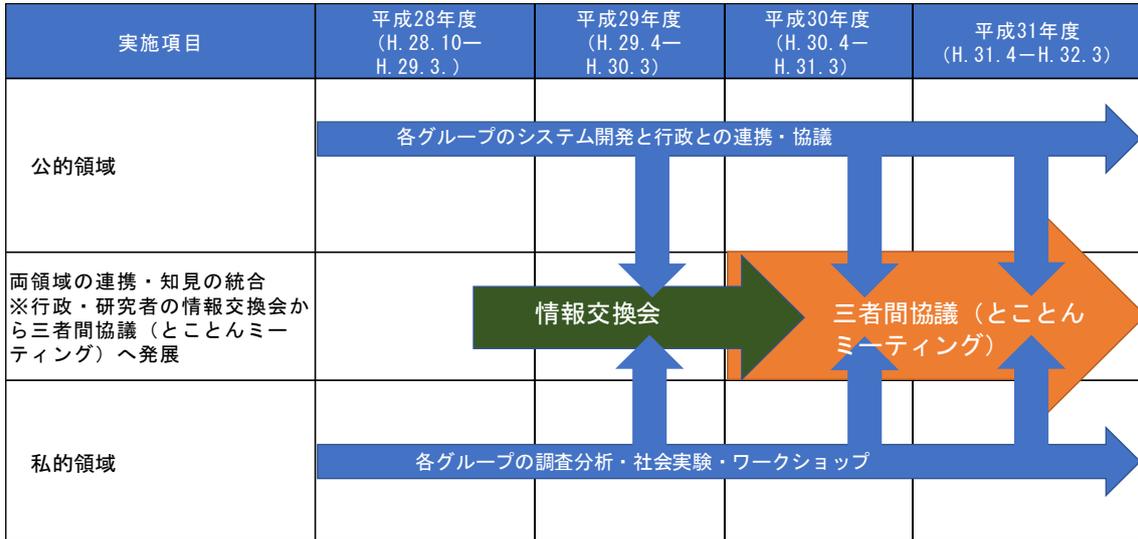
・実施項目の全体像と実施の流れのイメージ



【図1】公領域の研究開発



【図2】私領域の研究開発



※情報交換会は計7回、三者間協議は計4回実施した。

【図3】全体としての研究開発

2-2. 実施内容

各グループの研究開発実施内容（全期間）

1 公領域

1) メンタルヘルスグループ

(1) 目的：行政職員等が使用可能な、精神科救急情報共有システムの構築および試験的な運用

(2) 内容・方法・活動：

2016（平成28）年度

- ・精神保健福祉センターと会合を重ね、地域のニーズに根差した調査を行う体制作りを進めた。
- ・実現可能性や倫理的観点を踏まえて、解析対象となり得る行政データを検討した。

2017（平成29）年度

- ・精神保健福祉センターをはじめとした川崎市行政機関の職員とともに、データベース作成の実現可能性のすり合わせを行った。他の自治体でも使用できるよう、汎用性に配慮し、Microsoft Excel と Microsoft Access を用いた簡易的な情報共有システムを構築した上で、庁内ネットワークでの実運用を目指すことを決定した。
- ・川崎市行政職員と共同で、精神保健福祉法第23条（警察官通報）の受書の記入項目の見直し、情報収集のマニュアル作成と記入フォーマットの作成、地域生活の中での中長期的な支援方針を策定するための支援会議で利用する記入項目の策定を行った。

2018（平成30）年度

- ・Microsoft Excel と Microsoft Access を使い、川崎市が主導で行う調査研究に用いた

めの精神科救急情報システムのプロトタイプを作成した。このプロトタイプは、川崎市精神保健福祉センターと、同センターの分室機能であってアウトリーチ支援を行う障害者センター3か所の計4か所で使用するものである。

- ・プロトタイプの運用を行うため、川崎市精神保健福祉センターにおいて、予算の確保を行った。

2019（令和1）年度

- ・川崎市内の庁内ネットワークに情報システムを実装するために求められる情報セキュリティのレベルについて具体的に検討し、庁内の調整を行った。

（3）結果

平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間に警察官通報となった748人の系統的分析に参加した。3年間の延べ通報人数748人のうち、措置診察実施は562人（75.5%）、措置診察不実施は161人（21.5%）、取り下げは25人（3.3%）であった。措置診察実施562人のうち、189人（33.6%）が緊急措置診察となり、要緊急措置入院は124人（65.6%）であった。

この結果を踏まえ、Microsoft ExcelとMicrosoft Accessを用い、川崎市が主導で行う調査研究に用いるための精神科救急情報システムのプロトタイプを作成した。プロトタイプには、性別、年齢、住所地（居住区）、職業種別、保険種別、同居者の有無、通報等の種別、精神障害と自傷他害を推測させる事実等（過去の精神科受診の有無、自傷他害行為の有無等）、措置診察の実施の有無と結果（要措置入院、医療保護入院、任意入院、入院外診療、医療不要等）、措置診察実施の振り返り（ハウレンソウの問題やヒヤリハットの報告等の有無）、措置診察における診断、支援方針決定のための整理（精神障害・知的障害・身体障害等の有無、地域の理解・支援・つながりの有無、家族等の理解・支援・つながりの有無、同居の有無、居住支援の有無、治療中断のリスク、通報等前の1か月の支援者）、地域生活において留意すべき事項（子の養育、介護家族、家族内に障害者等）、支援方針（連携支援、アプローチ探索、相談時対応、その他）、次回の報告時期（1か月後、2か月後、3か月後、報告不要、その他）の電子化された情報が掲載されている。

（4）特記事項（当初の予定からの変更点とその背景・理由等）：

作成されたプロトタイプを試験運用するために、精神保健福祉センターが庁内の調整を行った結果、開発されたプロトタイプでは、川崎市の情報セキュリティ基準を満たすことができないことが明らかになった。このため、川崎市精神保健福祉センターにおいて確保した予算は使用しないこととして、データフォーマットに基づいて入力されたデータを分析することとした。今回開発したプロトタイプは他の行政でも多くの部分が使用できる可能性があるため、知見を論文等で公開する準備をすすめている。

2）空間疫学グループ

（1）目的：GIS（地理情報システム）による地域特性の抽出と公的資源の可視化

(2) 内容・方法・活動：

2016（平成 28）年度

- ・可視化のための実施計画の策定と体制整備を行った。実施内容やそのプロセス、どういう点にポイントを置いて研究開発を進めるかを検討した。
- ・川崎市の各担当部署と協議して可視化をする項目の選定を行った。

2017（平成 29）年度

- ・地域みまもり支援の推進に必要な情報の可視化例を作成した。
- ・オープンデータを利用した川崎市や神奈川県の特徴の可視化を行った。
- ・空間疫学を利用して可視化を図るイメージを共有するための勉強会を開催し、救急搬送のデータを使用して、通報から現着、病院への搬送完了までの所要時間について、時空間的な分析を行い、結果を GIS によって可視化した。また、それをモデルとして川崎市の職員を対象にデータを活用した問題発見と解決の方法について研修を行い、ノウハウを伝達した。
- ・地域みまもり支援の拠点となる施設の管轄エリアの特徴を把握できる「地区カルテ」の仕様の検討と開発を行い、基本となる部分の開発を完了した。
- ・川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室と「地区カルテ」についての協議を継続して行った。

2018（平成 30）年度

- ・行政の保有する情報を一定のフォーマットで用意して読み込むことで、地図情報やグラフを用いた情報の可視化ができる汎用的な可視化のプラットフォームを構築することが、現状の行政のニーズとマッチすることがわかったので、そちらに重点を置いて開発を進めた。
- ・川崎市の地域ごとの特徴や支援の拠点となりうる施設の配置などもそのプラットフォームを利用して可視化できるように仕様を決めた。
- ・川崎市にある代表的な地域みまもり支援のための組織の管轄エリア情報をデータ化し、川崎市と協議して、選定した項目について地域特徴の可視化を行った。

2019（令和 1）年度

- ・協議を進めながら開発にあたってきた川崎市地域包括ケア推進室より市の職員が使いやすくなる方向で改善の要望があったので、それに対応した。
- ・川崎区の地区支援担当と協議をして、その区の地区支援担当が必要としている地域情報を可視化したレポートを開発したプラットフォームを利用して作成することを検討した。
- ・統計情報の可視化プラットフォームとそれを利用した地域特徴の可視化のシステムを川崎以外の地域や行政職員以外の地域住民、NGO などの他のステークホルダーも活用できるように公開する準備を整えた。

(3) 結果

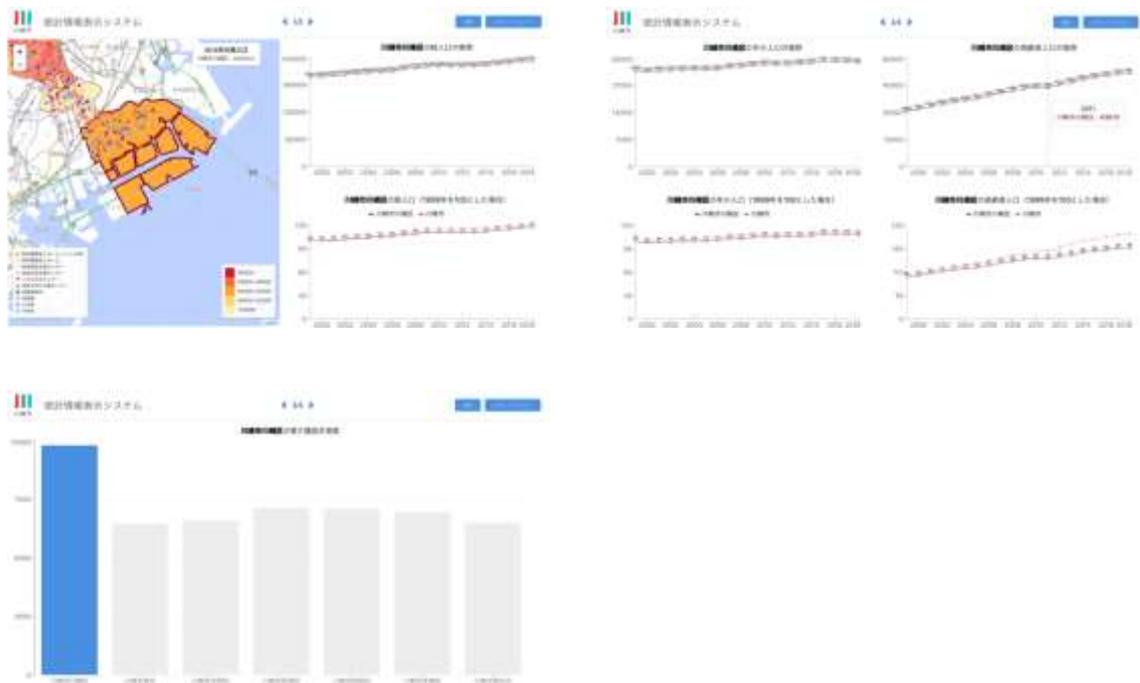
オープンデータを利用した川崎市の特徴の可視化の結果、7 区のうち、川崎区の年齢調整自殺死亡率が一貫して高く、生活保護率が高いなど、他の 6 区にない特徴があった。地図情

報やグラフを用いた情報の可視化ができる汎用的な可視化のプラットフォームを構築した。

さらにそのプラットフォーム上に公的調査のマクロデータを収載して、川崎市の各地域の特徴を小学校区、地区社協の管轄エリアなど地域見守り支援に関連した任意の区分で可視化を可能とした（下の図参照）。可視化の結果は、地域を選ぶだけで予め用意した内容に沿ったレポートが出力できることに加えて、任意の可視化結果を選択して並べることができるカスタマイズ・レポートとしても出力できる。

統計情報の可視化プラットフォームとそれを利用した地域特徴の可視化のシステムは、汎用性があり、川崎以外の地域や行政職員以外の地域住民、NGOなどの他のステークホルダーも活用できることが分かった。可能な部分はオープンソースとして公開することで、そのような活用を促進したいと考え、その準備も行った。

また、ソーシャル・キャピタルグループと協同して、川崎市内の社会資本（ソーシャル・キャピタル）の状況のGISによる可視化も行った。



【図4】開発した可視化のプラットフォーム上で川崎市の状況を可視化した例

（4）特記事項（当初の予定からの変更点とその背景・理由等）：

開発されたプラットフォームに掲載される情報は公的機関としてすでに公表されている範囲となった。また、本研究開発の期間中には行政の業務フローにこの統計情報の可視化システムを組み込む段階には至らなかった。その理由は、掲載される情報によって、地域イメージを誤った方向に誘導してしまう可能性や、行政が地区の特徴を把握するとしても、障害サービスの利用状況等を研究者に提供することが困難であったことによる。そのため、行政

以外のステークホルダーも活用できるように、可能な部分はオープンソースとして公開する準備も行った。

3) みまもりロジックグループ

(1) 目的：

みまもり知識の構造化（「みまもり項目とその結果」の特定と構造化）と、みまもりロジックが組み込まれた、児童虐待防止のためのみまもりプロセスの設計を行う。

(2) 内容・方法・活動：

2016（平成 28）年度

- ・みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出を開始した。
- ・地域みまもり支援センター（福祉事務所、保健所支所）の職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめた。
- ・外国人・ホームレス（自立支援寮居住者・ホームレス化した者）の状態プロセスモデルの検討を行った。

2017（平成 29）年度

- ・みまもり項目特定（浅層・中間層・深層）のためのヒアリングと要素抽出を行った。
- ・地域みまもり支援センター職員が有する経験知の可視化・構造化・標準化をすすめ、地域みまもり支援センターの養育相談に使用する PCAPS（Patient Condition Adaptive Path System）を利用したユニット連結からなる「臨床プロセスチャート」とユニットからユニットへ乗り移る条件を規定した「移行ロジック」の開発を行うこととした。

2018（平成 30）年度

- ・地域の中で世帯を単位として児童虐待にかかる「気になる・気にする・みまもる」の状態推移のプロセスを、PCAPS 臨床プロセスチャートとして設計した。現実世界では「地域みまもり支援センター」に多様な相談のために訪れる市民を対象とするプロセスを基礎とした。初期のプロセスチャートはエキスパートの経験知やこれまでの記録物等から設計したが、本年度は現場担当者へのフォーカスグループインタビューを通して、また他の公グループ研究者のアクション・リサーチを通して、プロセスチャートの精緻化を実施した。ある程度完成した時点で、過去に発生したケース情報をもとに、プロセスチャート検証を実施した。対象とするプロセスがモデル化できているかどうかを検証するため、過去事例の推移を当該プロセス上に置いていき、プロセスの漏れをなくしていくことができた。

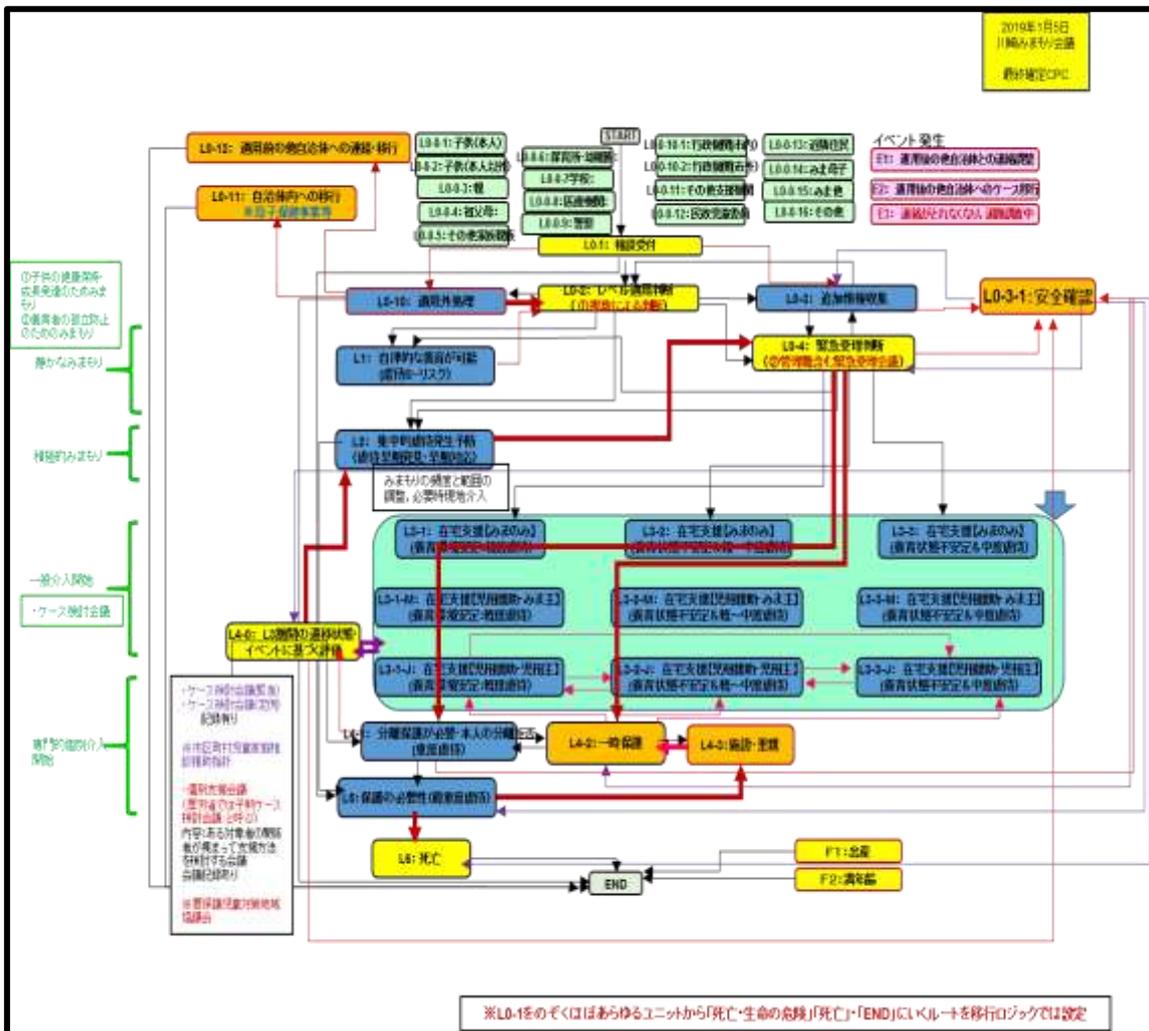
2019（令和 1）年度

- ・前年度に作成された PCAPS 臨床プロセスチャートでは、児童相談所のプロセスはブラックボックス化していた。深層の児童相談所におけるユニットとユニット移行ロジックの可視化によって、児童虐待に対する深層のみまもりプロセスが精緻に構築される可能性が出てきた。
- ・このような視点から川崎市職員である医師の協力を得て、11 月末からこの開発作業が開

始された。児童相談所の活動においては、場合によっては緊急の児童の保護が最優先される。クラウド・スマートホンなどを活用した実装はこのような最優先事項の部分から開始される可能性があると思われる。

(3) 結果

- ①浅層・中層・深層からなるみまもり構造モデルにもとづき、特定された家庭・世帯と子どもに関するみまもり項目と結果は構造化され、みまもり記録で用いることができる用語集が完成した。これらは「みまもりデータベース」のアセスメントに必要とする項目となり得る。
- ②児童虐待防止のプロセスチャートが完成し、PCAPS システム（状態適応型パスシステム）に搭載可能なデジタルコンテンツが開発された。このプロセスチャート内のユニット移行に必要な移行ロジックが、ユニット移行毎に規定され、移行ロジック表が完成した。
- ③PCAPS アプリケーション上に②を搭載することができた。川崎市の情報システム内で運用することはできなかったが、今後、教育教材として活用される可能性がある。
- ④川崎市医師の協力によって、ユニットやみまもりに必要とする観察項目や観察結果のまれや表現が改善され、より一般化され、論理矛盾のないものとすることができた。ユニット移行判断条件となる移行ロジックの開発も行い、児童相談所内の職員の判断を支援するツールとしての活用が検討された。
- ⑤家庭・世帯の状態・問題は精緻にアセスメントする必要があるが、問題の発現している家庭や対象者に対する介入（はたらきかけ）は、ゆるく・やさしく・中長期的に展開する必要があることを「とことんミーティング」（後述）で共有できた。
- ⑥2017 年度に、臨床知識学会で、ワークショップを開催し、公募企画として一般演題群に採用された。2018 年度は、前年度発表した行政職員に加え新しいメンバーも一般演題発表を行い、実施内容の整理が進んだ。またこの発表により職員の文章作成力・プレゼン力が向上した。



【図5】(みまもりロジック G). 市町村における児童虐待防止活動のプロセスチャート

(4) 特記事項 (当初の予定からの変更点とその背景・理由等) :

当初は調査フィールドの特徴的地域課題として「外国人・ホームレス(自立支援寮居住者・ホームレス化した者)の状態プロセスモデルの設計」としていたが、「児童虐待」に焦点をあてることとした。その背景・理由としては、現在社会的問題として重視されている事象であること、他地域でも活用できる汎化が可能であること、虐待の状態(軽度・中程度・重度)の類型標準が国から提示されていることがあげられる。

児童虐待防止活動において、相談窓口に来る人は一般市民から関係機関まで多様である。それらを特定することができれば、社会の関与者として、連携方法を設計することが可能となり、課題解決のために必要とする活動を早急に効率的に立ち上げることが可能となる。相談に来ることができない(援助希求ができない)対象者をどのようにして見つけ出していくのかについても検討し、プロセス設計した。「相談受付のユニット」に流れ込むユニットの

種類として本人を含め、16 種類のユニット（インプット者）を特定した。援助活動が開始されてからのプロセスには、「地域みまもり支援センター」が中心となって活動するユニット群と、「地域みまもり支援センター」と「児童相談所」が混在して活動するユニット群が存在し、状況が悪化していくにつれ、「児童相談所」のユニット内に当該児童が存在することになっていく。この可視化によって得られた知見は、「地域みまもり支援センター」と「児童相談所」（市町村と都道府県）のコミュニケーション・情報共有状態の重要性を示すものであった。

構造化知識が組み込まれたプロセスによって、児童相談所のスタッフがこれまで医師に求めていた判断を、可視化された知識を活用して自ら判断できる部分が増えてくる可能性があり、それによって、遅滞なく必要な介入を実施できること、またそれら判断過程と介入内容が効率的にデジタル記録化され、同時に共有されることで、危機的状況に陥っている家庭と児童に介入する関係者を増やすことができると考えられた。

2. 私領域

1) ソーシャル・キャピタルグループ

(1) 目的：川崎市内のソーシャル・キャピタル（信頼・互酬性・ネットワーク）の測定

(2) 内容・方法・活動：

2016（平成 28）年度

- ・中間集団の見える化と連携を目標に、公私の「間」に存在する中間集団として、宗教施設やNPO、ボランティアだけでなく、自治会・町内会・民生委員・児童委員・社会福祉協議会、地域教育会議などを対象に、インタビュー調査を開始した。それぞれの集団を、地域包括ケアを支える潜在的資源として位置づけ、その活動の中から、地域包括ケアにおける課題や困難事例の発見・解決に資する中間集団におけるグッドプラクティスを収集し、データ共有の準備を行った。
- ・翌年に行う量的調査の前提となる基礎的事実の集約を開始した。

2017（平成 29）年度

- ・NPO・ボランティア・自治会・町内会・民生委員・児童委員・社会福祉協議会・保護司など既存の中間集団を対象に、インタビュー調査を行なった（約 50 件）。それぞれの集団を、地域包括ケアを支える潜在的資源として位置づけ、各団体の活動の中から、地域包括ケアにおける課題や困難事例の発見・解決に資するグッドプラクティスを「見える化」し、公私連携につなげる方法を検討した。
- ・中間集団における「心の習慣」について、前述の調査のなかで聞き取りを進めた。
- ・さらに複数の中間集団が互いの活動を認知・理解し、効率的に連携する機会の開発に努めるため、川崎市との勉強会、日本精神保健医療学会、臨床知識学会などで報告を行った。
- ・10 月から 12 月にかけて、一般市民を対象にしたソーシャル・キャピタルの測定を目的とする質問紙調査を麻生区・中原区・川崎区に居住する住民を対象として実施した（川崎市

の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査)。無作為抽出に基づく18歳以上の男女2,400人に対する郵送調査である(有効回収率約44%)。これにもとづき個人や地域のソーシャル・キャピタル(信頼、互酬性、ネットワーク)が健康や他者への寛容に対して効果を有するかを検証した。

2018(平成30)年度

- ・前年度先行的に実施した、川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査を、宮前区・高津区・多摩区・幸区の市民3,200人に対して実施した(2457票、有効回答率44.8%)。
- ・川崎市の中間集団・組織に対する活動実態について質問紙調査を実施した。川崎市市民活動センターとの協働により、同センターの登録団体(NPO・ボランティア)に対して行なった全数調査には553団体の参加が得られた。また保護司に対する質問紙調査からは164名分の回答を得た。

2019(令和1)年度

- ・平成30年度までに実施した「中間集団の見える化と連携の実態」(2016.10~2017.3)、ならびに中間集団(保護司・NPO)の意識・実態調査(2018.10~2018.12)をもとに、社会実装の知的基盤としてまとめた。

(3) 結果

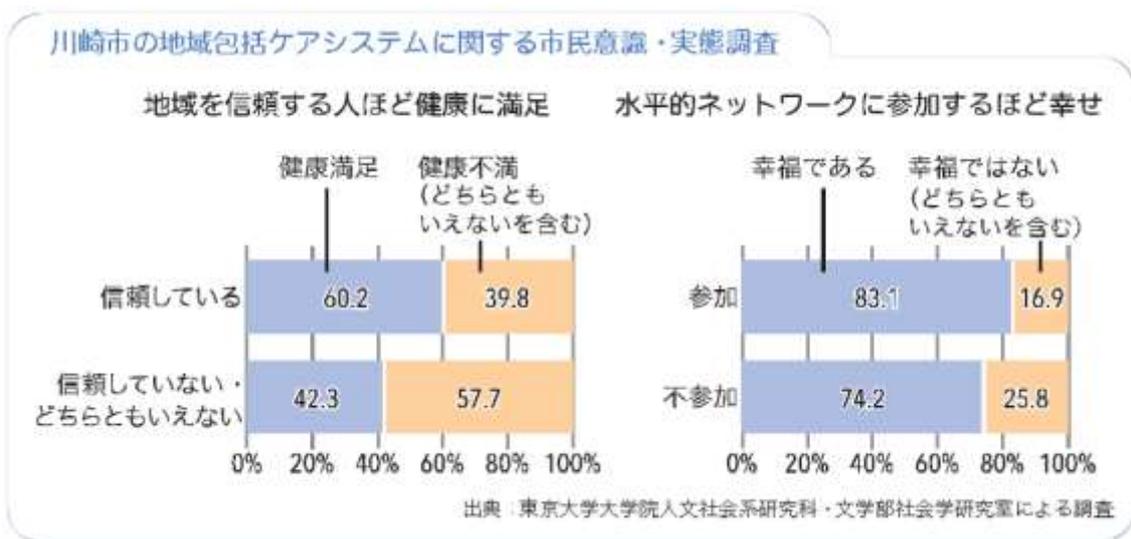
「中間集団の見える化と連携の実態」の結果からは、①地域連携の一般的課題として、ヒト・モノ・カネ・後継者・広報・社会の理解・業務・技術の標準化が不足すること、個人情報保護の弊害などの共通課題が指摘された。②官民連携の課題として、公私の連携不足、目標・理念の不一致、市の認識不足、制度の連続／不連続などの課題が存在すること、③ケア固有の共通課題として、課題山積・バーンアウト、必要な人に届かない、結束の弊害などが抽出された。さらに④川崎の地域特性による共通課題として、新住民と旧住民の対立、地域差が浮かび上がった。とりわけ行政組織の硬直性・消極性にも地域差があるという指摘は、社会関係資本論の観点からも重要であることが認識された。

川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査の結果からは、①地域資源としてのソーシャル・キャピタルの分布が川崎市内でも大きな分散があること、②個人や地域が有するソーシャル・キャピタル(地域に対する信頼、趣味・ボランティア・スポーツなど水平的ネットワークへの参加)が、個人の主観的健康・幸福度・外国人に対する寛容などのアウトカムと強い相関関係をもつこと、ならびにそれは、ソーシャル・キャピタルがそれらのアウトカムを高めるという因果関係であることが明らかになった。その一方、主観的健康度や幸福度が低く、他者への信頼や外国人への寛容さも低い地域の存在が示された。研究成果は、川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に掲載された。

川崎市の中間集団(川崎市市民活動センターの登録団体ならびに保護司)に関する質問調査については、『川崎市の市民活動団体に関する意識・実態調査報告書』、『川崎市内の保護司の活動に関する意識・実態調査』(いずれも東京大学文学部東京大学文学部ソーシャルキ

ャピタルグループ編，2020年3月）として冊子体にまとめられた。

結果は多岐にわたるが、前者からは、①課題として運営スタッフ不足、活動に対する支援者・参加者数の数が増加しないことを掲げる団体が半数を超えること、②個人情報の問題ゆえに他団体・期間との情報共有が難しいと答える団体が15%存在すること、③連携したい団体として、行政や社協や市民活動センターなどの中間支援組織が重視されていることなどが判明した。また後者からは、④地域やボランティアへの活動は活発だが、政治や宗教に関わる活動の頻度が低いこと、⑤保護司のきっかけは先輩保護司からの勧めが圧倒的に高く、人の輪の広がりや社会への貢献が活動の原動力となっていることが確認された。



【図6】 川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査より

2) 地域潜在カグループ

(1) 目的：集いの場のモデル生成とその社会実験による負担の算出、および地域資源としての寺社・教会等の把握

(2) 内容・方法・活動：

2016（平成28）年度

- ・「集いの場」となりうる要件の抽出のため、すでに他地域で展開されているグッドプラクティスへの訪問調査を行った。これとあわせて、川崎市内の宗教組織（檀信徒会、氏子組織、講など）のリスト化、および「集い型」活動の実施の有無を把握し、フィールドワーク対象の選定を開始した。

- ・川崎市以外のグッドプラクティスから「集いの場」要件の抽出を行った。

2017（平成29）年度

- ・空間疫学グループの協力を得て、川崎市3区（川崎・中原・麻生）の自治会・町内会の加入率・設立年のデータをGISによってマッピングした。

- ・地域の宗教施設や市行政職員からヒアリングを行い、各地域の地縁型組織と知縁型組織の実態把握を行った。
- ・社会実装の可能性を検討する試験的取り組みとして、大正大学でコミュニティカフェを実施した（全5回実施）。
- ・社会実装を念頭に置いたフィールド調査・イベントへの参加を行った。
- ・調査地の重複等に配慮しながら、社会実装を検討する地域を検討した。その結果、A（川崎市南部、地縁型組織）、B（川崎市中中部、地縁型組織）、C（川崎市南部、知縁型組織）での社会実装を目指し交渉を開始した。

2018（平成30）年度

- ・川崎市南部では、Aに計15回、フィールドワーク及びヒアリング調査を実施した。またD（川崎市中中部、知縁型組織）のコミュニティ活動にも参加し、フィールドワークを重ねてきた（計12回）。さらにE（川崎市中中部、知縁型組織）で立ち上がった新しいコミュニティ活動にも参加した（計2回）。こうしたフィールドワークやヒアリング調査、グッドプラクティス調査等の各データを基に、地域活動やコミュニティ活動の立ち上げのプロセスと、そうした活動に共通する課題を検討した。
- ・Bの管理する施設を使用し、社会実験を行った（計3回）。同研究では、Bの協力を得て、掲示板なども使用して広報を行った。また、その前段階として、ワークショップを開催し、地域のコミュニティ活動におけるニーズ把握を試みた。
- ・この社会実験の準備と並行して、大正大学で学生主導のコミュニティカフェ「どうぶいかフェ」を行った（計4回）。
- ・グッドプラクティス調査として、川崎市内の支援機関やNPO法人、自治会・町内会、ボランティア団体等への調査を行った。
- ・昨年度までに行った、川崎市外でのグッドプラクティス調査（埼玉県、秋田県、富山県等）の市外調査を含め、川崎市のグッドプラクティスの情報を整理した。
- ・川崎市内の宗教施設へ質問用紙調査を行った。394か所を対象、有効回収数72（有効回収率18.3%）であった。また、質問用紙調査の結果を基に、宗教施設のヒアリング調査も実施し、地域資源として宗教施設を捉えたとき、どのような可能性と課題があるのか、また、川崎市の地域包括ケアシステムについて、川崎市の宗教施設16カ所にヒアリング調査を実施した。

2019（令和1）年度

- ・川崎市南部・中部を中心としたフィールドワーク及びヒアリング調査、調査を通して収集したデータを基に、地域活動やコミュニティ活動が立ち上げのプロセスを可視化し、横展開可能な普遍的要件を抽出した。
- (3) 結果：
- ・川崎市内外での調査と、大正大学と川崎市中中部で実施した社会実験では、地域における集いの場（人々の顔を合わせ、互いを知る時間、空間）の必要性が明らかとなった。

- ・「集いの場のモデル」については、①課題意識の共有、②調整コストを担うキーパーソンの存在が必要条件として明らかになった。活発な活動を継続している集いの場では、地縁組織に限らず、この2点が共通していた。また、地域外の人間が地域に関与する際、地域内のキーパーソンとの課題意識の共有に関する合意形成が不可欠であることも明らかになった。
- ・地域住民等との協力・調整には、時間をかけて信頼関係を構築し、地域住民のニーズを理解することが重要である。そして、地域との共同では、活動で発生する「調整コスト」（物事が合意の上で実行されるために必要な負担）を、誰がどう担うかがカギとなる。
- ・宗教施設調査では、市内53の寺社・教会等が何らかの地域活動に関与しており、潜在的な地域資源としての宗教施設の可能性を示していた。また、寺社や教会では、人材・場所の他、専門的知識の有無が、地域活動へのハードルになっていた。さらに、寺院や神社では会場の提供も行われているが、その際、「顔の見える関係」があるかどうか重視されていた。

（4）特記事項（当初の予定からの変更点とその背景・理由等）：

- ・本研究グループは、当初川崎市内7区の調査を予定していたが、地域課題の特性を考慮し、川崎市南部（主に川崎区）・中部（主に中原区）での集中的な調査へと切り替えた。
- ・川崎市自治会調査、川崎市宗教施設調査、大正大学・川崎市中中部での社会実験は、いずれも学会発表・論文・ウェブサイト・リーフレット・報告書等の形式で成果を報告している。そのうち、リーフレット（コミュニティカフェの作り方）、報告書（地域社会における宗教施設の可能性—川崎市宗教施設調査）は川崎市内関係者を中心に配布することで、研究で得られた知見を地域へ還元した。

3）ケア人材育成グループ

（1）目的：ケア提供者の価値意識調査とワークショップによる「ケア者のケア」プログラムの開発。

（2）内容・方法・活動：

2016（平成28）年度

- ・調査対象候補の確定と分担を行った。
- ・地域包括ケアに関する基礎知識、既存のケアに関わる公的な研修などを調査した。
- ・上記において、どのようなケアが行われているか、多様なケアの形態と、スピリチュアルケアやグリーフケアとを比較し、全人的ケアを実践する上で何が参考になるか、何が不足しているのかを検討した。

2017（平成29）年度

- ・ケアを提供する団体・施設等を訪問し、その責任者に、相談者の特徴、相談内容、相談業務において留意していることのヒアリングを行った。
- ・フィールド調査によって協力を得られた団体へのアンケート調査を行った。

2018（平成 30）年度

- ・医療機関、NPO 団体へのアンケート調査とインタビュー調査を行った。
- ・地域潜在力グループとの協働により、川崎市内の潜在的な社会資源のリストを作成した。
- ・円能院にてインタビューを行い、市の認知症サポーター養成講座を実施していること、デイケアを月に 2 回行っていることなどを把握した。また、同院が災害対策にも有効に活用できる施設であることを確認した。
- ・教安寺施設調査、同寺に隣接する会館を使用して行われている障害者自立支援制度を利用した作業所のインタビュー調査を行った。
- ・質問紙調査、インタビュー調査を完了し、調査データから得られた知見によってケア人材育成プログラムの開発を行い、ワークショップを開催した。また「見えない援助希求者」を見出す可能性を検討した。
- ・研究開発の内容に関連する学会の学術大会へ参加し、最新の知見や情報収集に努めた。
- ・公私両領域が参画するシンポジウムを開催し、情報発信を行った。

2019（令和 1）年度

- ・川崎市内の NPO 団体、川崎市内の医療関係者へのアンケート調査の集計と分析とインタビュー調査の記録の作成を行った。
- ・川崎市内の宗教者を対象としたフィールドワーク（地域潜在力グループとの協働）。
- ・研究開発の内容に関連する学会の学術大会へ参加した。
- ・日本スピリチュアルケア学会年次大会（鶴見大学、9 月）において、川崎市においてケア実践を行っている方々を巻き込んだ「コミュニティケア」を主題としたシンポジウムを実施した。

（3）結果：

対人援助活動を行っている施設・団体へのフィールド調査を行い、その活動や歴史、担い手の意識を明らかにした。その結果に基づき設計した質問紙票をもとに、「「ケアする人材」を支える深い価値観に関する調査」（2018 年 1～2 月）を実施した。対象と配布数・回収率は次のとおりである。支援職にあたる川崎市職員（配布 315 通、回収 107 通、回収率 34%）、電話相談員（配布 160 通、回収 91 通、回収率 57%）、その他 NPO 等ボランティア（配布 124 通、回収 57 通、回収率 46%）。

また、回答者の中の志望者に対してライフヒストリー法によるインタビュー調査を行った（第 1 次：20 名、第 2 次：4 名）。これらの調査からは、何らかのケアを受けた経験を持つ者がやがてケア提供者となるという「ケアのサイクル」を示すものが多かったこと、また、ケア提供者は、当初の領域だけではなく、様々な領域へのケア提供者となっていく場合も多く、それらを支えているものに「スピリチュアル」な価値観や何らかの宗教性があることなどが明らかとなった。

川崎市において支援職にある人びとに呼びかけ、「ケア提供者のためのケア力向上ワークショップ」を開催した（2019年1月、3月）。効果の測定のための「振り返り用紙」（ワークショップ直後と2週間後に実施）からは、参加者が「傾聴される機会」を持つことが貴重な機会であったこと、「援助時における視点の複数性の獲得」や「ケア力向上の実感」を示すものが多く、効果的であったと考えられ、地域においてケア人材を育成するツールとして社会実装の中に生かしていく可能性を示すものとなった。

（4）特記事項（当初の予定からの変更点とその背景・理由等）：

全体のマネジメントは主に上智大学グリーンケア研究所に所属するメンバーが中心として行った。その活動としては、シンポジウムを研究開発期間内に5回行い、社会や学界への情報発信、波及に努めた（詳細については6-1-1に記した）。また、社会実装に向けて、川崎市の関係者の協力を得て、本プロジェクト-川崎市行政-地域の支援者の三者による社会実装のための協議を行った（詳細は「3-2 研究開発成果」の「（2）活用・展開」に記載した）。

3. 研究開発成果

3-1. 目標の達成状況

本プロジェクトの達成目標は、川崎市をフィールドに「公的支援の実態把握」、「中間集団の実態把握」、「潜在的機能の抽出」、「支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化への働きかけ」である。また公領域と私領域の研究の連携による「みまもりデータベース」の作成とICTによる情報共有と利用のためのツールの開発・提供である。以下それぞれの達成状況ごとに記述する。

1) 公的支援の実態把握

公的支援の実態把握のニーズと方向性を把握するため、川崎市の職員と研究グループが会して意見交換を行った。またデータ活用のリテラシーの向上を目的に空間疫学を利用した可視化の勉強会などを行った。そのうえで、川崎市行政のニーズを踏まえ、公領域3グループそれぞれで以下の研究開発に取り組んだ。

- （1）行政職員等が使用可能な、精神科救急情報共有システムの構築および試験的な運用（メンタルヘルスグループ）
- （2）GIS（地理情報システム）による地域特性の抽出と公的資源の可視化（空間疫学グループ）
- （3）援助希求の諸様態の類型化と介入方法の検討として、地域みまもり支援センターにおいて児童虐待の疑われる事例のみまもりロジックの開発（みまもりロジックグループ）

本プロジェクトの研究者と川崎市行政職員との勉強会や意見交換において、対人支援業務の可視化・構造化・効率化、対人支援に関わる情報データベースの構築と情報共有、個別

支援と地域支援のつながりの促進等には、公的データの可視化を高めることの必要性が共有されたが、実際の研究開発においては、行政職員にアクセスできる情報と、研究者にアクセスできる情報には大きな差がある。

このため、(1)については、Microsoft Excel と Microsoft Access を用い、川崎市が主導で行う調査研究に用いるための精神科救急情報システムのプロトタイプを作成したものの、そこで作成されたデータフォーマットに基づくデータの解析に留まることとなった。

(2)については、個人情報プラットフォーム上で活用することが難しいことは予め判明していたので、地図情報やグラフを用いた情報の可視化ができる、汎用的なプラットフォームを構築し、公開データをプラットフォーム上で可視化した。

(3)については、現場が納得できる児童虐待防止のためのプロセスチャートと、みまもり知識の構造化データは完成したものの、個人情報保護の観点から行政内部システムでの実装は困難であり、専門性の高い自治体サービスを提供するための教育ツールとして活用を検討することとした。

このように公的支援の実態把握の成果は限定的であったと言わざるを得ないが、今後の活用と社会実装の可能性がある。

2) 中間集団の実態把握、潜在的機能の抽出

ソーシャル・キャピタルグループの研究開発によって、個人や地域のソーシャル・キャピタルが、健康・幸福度・外国人に対する寛容等を高めることとそれらに因果関係があることが明らかになった。水平的ネットワーク（年齢・性別・所属に制約されない場）への参加と健康・幸福度・外国人への寛容さとは正の相関があることが明らかになった。その一方、主観的健康度や幸福度が低く、他者への信頼や外国人への寛容さも低い地域の存在が示された。また、地域潜在力グループの潜在的な社会資源に関する調査、自治会及び町内会、寺社・教会、社会福祉法人等への調査によって、既存の地域資源（人材・場所）が、地域住民を包摂する「集いの場」として機能していることや、援助希求発見の場となる可能性（潜在的機能）を明らかにした。これらの研究成果は、本プロジェクトの社会実装の方向性を明らかにするものとなった。

3) 支援・ケアにおける資源の見える化とその適正化への働きかけ

資源の見える化については、空間疫学グループにおいて、地域みまもり支援の拠点および管轄エリアの情報を GIS によって可視化を進めた。適正化については、みまもりロジックグループにおいて、現場の行政職員とともに、地域におけるみまもりのための構造化知識開発チームを組織し、児童虐待の事例検討と臨床プロセスチャートを作成した。また、メンタルヘルスグループにおいて、川崎市精神保健福祉センターへの通報事例等の情報管理ソフトのプロトタイプを作成した。しかし、これらを行政の中で実装するには、情報セキュリティの問題等があり、本プロジェクトでは開発にとどまることとなった。

4) 公私連携によるみまもりデータベースの作成と、ICT による情報共有と利用のためのツールの開発

この開発と困難には、公領域の3グループすべてが直面した。また、私領域の3グループもヒアリング等でこの問題を把握した。ここでは本プロジェクトの経験した問題を、公-公間、公-私間、私-私間の3つについて検討する。

公-公間においては、行政の部署間においても情報共有は制限されており、さらに部署が同じであってもICTによる情報共有には、情報セキュリティという課題が存在した。

公-私間においては、公から私への情報提供に制限があるが、私から公への情報提供は可能であるという情報の一方通行という課題があった。

また、公-私、私-私においても、例えば要保護児童地域対策協議会の委員となった場合は、知り得た情報に守秘義務が生じる。

このように情報共有には、ICT化を図る前段階で情報共有課題があることが示された。すなわち、ICTによる情報共有と利用のためのツールの開発に当たっては、具体的な場面設定のもとに、持続可能な情報共有の方法を地域の中で創出することが望まれる。

以上1)～4)で述べたように、本プロジェクトの中でも、概ね計画通りに研究開発ができたのは、私領域のソーシャル・キャピタルグループ、地域潜在力グループを中心としたものになった。その他の研究成果については、実装段階等での課題も明らかとなっている。しかし、本プロジェクトの各グループのヒアリングの結果、川崎市は人口150万を超える政令指定都市であって、地域による違いも大きいことから、地域を特定して社会実装の検討を行うことが適切であるという結論に至った。

川崎市の公的統計において、川崎区は年齢調整自殺死亡率が一貫して高いこと、生活保護率が高いこと、外国人居住者の割合が高いことが報告されている。その一方、地域のフィールド調査からは、制度の縦割りを超えて支援に取り組もうとする支援者が存在していた。

このため、本プロジェクトとしての社会実装を川崎区にフォーカスを当てた場合に何ができるかを、本プロジェクト、行政、川崎区の支援者で話し合う機会をもつこととした。この話し合いは「とことんミーティング」と称して、2018年11月14日、2019年1月22日、2019年1月22日、2019年6月12日の計4回開催した。その話し合いでは下記のことが話題になった。

- ・既存の相談支援機関がこぼしている事例として、「一つの家庭への複数の制度による支援が必要な事例」、「公的相談支援機関を選ばずに困っている事例」、「既存の相談支援機関の機能補完・代替が必要な事例」などがあるが、既存の相談支援機関はこぼしていることに気づいていないことが多い。制度・対象者ごとにタテワリに色付けされている弱点を意識して補うには「タテに割らない包括的相談支援体制」が必要である。
- ・川崎区の障害者支援拠点施設であるかわさき障害者福祉施設は、既存の相談支援機関では十分な援助希求の発見に至らないケースが多数存在する現実を踏まえ、同施設内にたじま家庭支援センター設置した。そこでは、施設の地域開放を通じたニーズ把握と支援者の確保を行い、家庭全体を俯瞰して「一体的支援（統合支援）」を行うことを目的としている。

- ・たじま家庭支援センターに寄せられる相談は、経済的困難、健康不安、介護や育児の負担、虐待・権利侵害、生活スキルの不足、家族関係の悩み、地域・社会からの排除を背景としている。複合的な問題を抱える家族は、多くの困難の中で、失敗体験を重ね、解決を諦めてしまっていることが多い。
- ・家族の相互関係を理解し、「どんなことがらを」「誰から誰に」「どのように」伝えていくかを工夫することによって問題解決の動機付けができ、その展開は変わっていく。ニーズは常に家族の生活の中にあり、ニーズからスタートして役割の分担に隙間が出ないように、チームの中心にその意識と情報が共有される必要がある。

生活課題を抱えた市民がその援助希求を負担無く発するために、支援機関と潜在的な地域資源等の連携を達成することによって、以下のような条件を満たした集いの場を創出し、地域包括ケアシステムに資する公私連携ケアモデルを構築した。これらを川崎市における社会実装の方向性として、研究者—行政—地域支援者の参画するミーティングの中で共有した。

- ①安心・安全な場〈無条件の承認〉
- ②あげた声支援につながる場〈専門機関との連携〉
- ③受け手・支え手に二分されない関係性〈役割の付与〉
- ④地域社会に接続していることへの実感〈地域との共生〉

5) 総論

このような議論を踏まえ、本プロジェクトの研究で得られた知見を以下のようにとりまとめた。

- ・川崎市の中では、人口流動性が高く、伝統（因習）や住民同士のつながりが希薄である一方、多様な住民を包摂している区があった。その区の中には、他の地域に比べて主観的健康度や幸福度、他者への信頼や外国人への寛容さが低い地域もあった（空間疫学グループ、ソーシャル・キャピタルグループ）。
- ・水平的ネットワーク（年齢・性別・所属に制約されない場）への参加は、主観的幸福度や他者への信頼、さらには外国人への寛容さの向上が期待されること（ソーシャル・キャピタルグループ）
- ・生活課題を抱えた人が支援機関による適切な支援を受けられない背景には、当事者のメンタルヘルスや当事者家族の抱える課題等、制度の領域（高齢・障害・貧困・その他）に横断する複合的要素によって支援機関が介入しづらいことや、そもそも援助希求を発することができない／しない状況に置かれた人がいること（メンタルヘルスグループ、みまもりロジックグループ、ソーシャル・キャピタルグループ、地域潜在力グループ、ケア人材育成グループ）。
- ・住民の援助希求を感知していても、公的機関と民間機関とで個人情報の取り扱いに関する

ルールが異なるため、支援者間・支援機関同士での情報共有が難しく、これが連携を妨げる一因ともなっていること（メンタルヘルスグループ、空間疫学グループ、みまもりロジックグループ、ソーシャル・キャピタルグループ、地域潜在力グループ、ケア人材育成グループ）。

- ・水平的ネットワークを基盤とした「集いの場」は、援助希求を持つ人の早期発見や危機介入につながるだけでなく、支援者同士の連携促進にも有効であること（地域潜在力グループ）。
- ・ケアを受けた人（抱える援助希求に対して支援を受けた人）は、他者にもケアを提供する傾向にあること（ケア人材育成グループ）。
- ・地域活動を行う地域の寺社や教会等は少なくないこと。寺社・教会等は各地に遍在しているため、普遍性の高い潜在的な社会資源といえること（地域潜在力グループ）。

3-2. 研究開発成果

(1) 内容

すでに述べたとおり、目標に掲げた「公的支援の実態把握」、「公領域と私領域の研究の連携による「みまもりデータベース」の作成と ICT による情報共有と利用のためのツールの開発・提供」については限定的な成果にとどまった。しかし、「中間集団の実態把握」、「潜在的機能の抽出」については、水平的ネットワーク（年齢・性別・所属に制約されない場）への参加によって、これら主観的幸福度や他者への信頼、さらには外国人への寛容さの向上が期待されることや、水平的ネットワークを基盤とした「集いの場」は、援助希求を持つ人の早期発見や危機介入につながるだけでなく、支援者同士の連携促進にも有効であることを明らかにした。また、川崎区にフォーカスを当てた社会実装のための「とことんミーティング」の話し合いの中で、研究者・行政・支援機関が連携して、支援機関同士や潜在的な地域資源との連携のモデルを構築するとの方向性が得られた。

この受益者は地域住民、支援者、そして全ての地域住民を対象にした地域包括ケアシステムの構築を目指す川崎市である。直接の受益者である川崎区の地域住民（とりわけ、現在、多様かつ複合的な生活課題を抱えている地域住民）と、担い手となる支援機関の職員は、水平的ネットワークが拡充されることで、その恩恵を受けることになる。

新規性や有効性に関して、本プロジェクトでは、宗教施設調査によって、川崎市内の寺社・教会等を量的・質的に把握した。近代的な社会福祉制度が整備されるまでは、地域の寺社・教会等が社会福祉の役割を担っていた。地域の寺社・教会等を地域資源として把握し、その実態を明らかにしていることは、本プロジェクトの特徴である。寺社・教会等は、全国的に普遍的に存在するものであり、これらを地域資源として活用できるとなれば、地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現の大きな力となる。ただし、これには特定の一宗教や一教団に偏らない仕組みが必要である。さらに布教や勧誘等の行為を行わない等の取り決めが必要となる。しかし、川崎市行政からは、地域包括ケアシステムの発展には、何か新し

い要素が必要であり、地域資源である寺社・教会等との連携・活用を図るといふ島菌プロジェクトの方向性に期待をもっているという意見があった。

研究開発に参画した実証フィールドや実装の担い手からの意見については、川崎区での実装の検討の「とことんミーティング」の記載ですでに述べたが、研究・行政・現場の連携による社会実装の取組への期待は大きい。

第三者が利用可能な成果物の入手・利用方法等については、ソーシャル・キャピタルグループの研究成果はウェブサイトで公開されている ([http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/pdf/kawasaki_survey2017_gaiyo%20\(2\).pdf](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/pdf/kawasaki_survey2017_gaiyo%20(2).pdf) <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/workingpaper.html>)。また、地域潜在力グループの研究成果についても、報告書や研究所紀要、ウェブサイト等で公開されている (<https://chikouken.org/wp-content/uploads/2019/12/69ab4b011d543847b4b721b894a5cbbf.pdf> <https://chikouken.jp/report/9144/?fbclid=IwAR2mMooZUh7costaGwC--2Fka5rKyBnuLmpEfNHH9RUm86HHb7d990wcUhU>)

(2) 活用・展開 今後の活動で活用する研究開発成果

実証フィールドや実装の担い手において継続的に使われていくための基盤等の整備状況（人材の確保、利用可能な施設・設備、ノウハウなどの情報の整理、活動資金の目処など）については、すでに述べたように、川崎区での社会実装のための話し合いの場である「とことんミーティング」において、生活課題を抱えた市民がその援助希求を負担なく発するため、以下の条件・環境を満たした空間やネットワークを創出し、支援機関と潜在的な地域資源等の連携により、地域包括ケアシステムに資する公私連携のモデルを構築することを方向性として共有した。

本プロジェクトのうち、今後の展開の中核をなすのは地域潜在力グループ、ソーシャル・キャピタルグループの研究成果であるが、同じく私領域のケア人材育成グループのケアのサイクル理論（ケアを受けた人は、他人にケアを提供する傾向にある）のほか、公領域のメンタルヘルスグループ、空間疫学グループ、みまもりロジックグループの研究成果も、地域という場の中で、具体性をもって成果が活用されることになる。

他の地域や組織等への展開の可能性についてであるが、本プロジェクトの実施地である川崎市は、他の日本の都市部と同様に、少子高齢化や地縁組織の弱体化等の課題を抱えている。また、援助希求や支援機関の連携は、全国の地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築に関わる自治体が抱える課題と重なる部分が多い。川崎区における社会実装の展開とそこで得られた知見は、それぞれの地域性を加味することによって他の地域にも役立つ可能性が高い。

さらに、本プロジェクトでは、宗教施設調査によって、川崎市内の寺社・教会等の地域資源としての可能性を量的・質的に把握している。寺社・教会等は、全国に広く存在するものであり、この調査を各地に合った内容に作り変えて実施することによって、その地域資源としての可能性を明らかにするように役立てることができるだろう。

制度等の立案のエビデンスとなり得る可能性としては、ソーシャル・キャピタルグループが実施した調査で、水平的ネットワークへの参加は、幸福度や他者への寛容度を向上させるという知見がある。こうした成果は、集いの場を実施することで、水平的ネットワークの拡充を目指すことが重要であることを裏付けている。こうした成果を基とした取り組みによって、地域内で支援機関と潜在的な地域資源がつながる連携モデルが開発されることは、川崎市の地域包括ケアシステムを推進するモデルケースとなろう。

活用・展開に向けて今後取り組む内容としては、川崎市の整備計画にもとづく川崎区の障害者支援拠点施設であるたじま家庭支援センターを拠点施設として、そこで行われているこども食堂などのプログラムに協働し、「とことんミーティング」で共有された集いの場の創出・連携を開始する。そして、研究者・行政・支援機関等による三者協議を可能とする会議体を構想し、2020年度内の運営を開始する。なお、この支援機関には、たじま家庭支援センターに近接する青丘社ふれあい館等の川崎区内の施設の参加を求めるほか、将来の横展開ができるよう、中原区内のNPO法人ホットスペース中原等とも連携を取っていく。

川崎区における社会実装の取組は、地域内の支援機関と潜在的な地域資源（地域の寺社・教会等）が連携し、多様な援助希求に対応するプロトタイプとして活動をボランティア・ベースで開始していくこととした。

本取り組みは、たじま家庭支援センターをはじめ、川崎区内の支援機関や協力者らの理解と協力を得ている。今後も関係者と連携しつつ、本研究成果を基盤とした社会実装を目指していく。

4. 領域目標達成への貢献等

4-1. 領域目標達成への貢献

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域では、「私的な空間・関係性」で起きる安全・安心上の問題の予防と低減に関わる研究開発を推進している。

本プロジェクトは、孤立化が進みやすい都市型コミュニティにおいて、公と私の領域の間をまたぐ複雑で多様な援助希求に対応する、公私双方の機能強化と相互の連携の拡充を目指して研究開発を進めた。そして、公的領域においては、行政の現場での知識の在り方へ3つの研究領域からアプローチし、その効率化の方途を具体的に示すことができた。一方、私領域では、水平的ネットワーク（年齢・性別・所属に制約されない場）への参加により幸福度や他者への寛容度の向上が期待されること等、また潜在的な地域資源の存在、ケア提供者の意識等を具体的に明らかにした。これらの成果を、地域の援助職や地域資源である宗教施設、そして行政担当者と共有し、議論を積み重ねることによって、公と私の領域の間をまたぐ複雑で多様な援助希求に対応する「集いのモデル」のプロトタイプを生成するとともに、実際に、川崎市川崎区において社会実装するための環境を整備した。

4-2. プロジェクト共通の課題への貢献

①個人情報の活用

本プロジェクトは、「川崎市と上智大学との研究開発への連携・協力に関する協定書」をもとに取り組んだ。主に公領域グループの研究開発を推進する中で、行政内にも個人情報保護等の「ハードル」を超えた公私連携のニーズは存在していることが確認された。しかし、今回のように研究チームの側が主導するあり方では行政内への研究成果の浸透は困難であった。これには公領域の研究成果を行政の一部署にしか提示できていないことも影響していると考えられる。

しかしながら、公領域の研究開発の成果である情報の構造化・可視化とデータベース構築の方法論は、行政が自ら情報システムの開発や改変を行おうとする際に役に立つ可能性がある。

したがって、研究開発に直接関与した部署だけでなく、川崎市の地域包括ケアシステム構築に関わる広い部署を対象に、本プロジェクトの研究開発成果の報告会を開催し、個人情報保護等の「ハードル」を超えるメリットを伝えることが必要であり、将来の活用にも結び付くと考えられる。

また、公領域の研究開発の成果は、まだ民間の支援機関にも紹介されていない。今後、川崎区の民間の支援機関等に研究成果を紹介し、地域への成果の還元を図りたい。

地域と行政とで個人情報保護のハードルを突破するのは容易ではないが、一定のルールの下、必要な情報や有益な知見を共有し、地域の医療・福祉に活かしている取組もある。先ずはこうした情報共有の場を作る仕組みづくりが着実であろう。

②地域内公／私連携

地域内公／私連携を展開させる仕組みとして、本プロジェクトでは、「集いの場」（人々が顔を合わせ、互いを知る時間・空間）に注目し、その要件を明らかにした。集いの場の生成には、1 地域課題の把握と課題意識共有の有無、2 キーパーソンの存在及び「調整コスト」の負担、3 地域内での合意形成、の計3点が特に重要である。これらのみで集いの場が必ず成立するという十分条件ではない。しかし、この3点は、集いの場の生成に共通する要件（必要条件）といえるだろう。

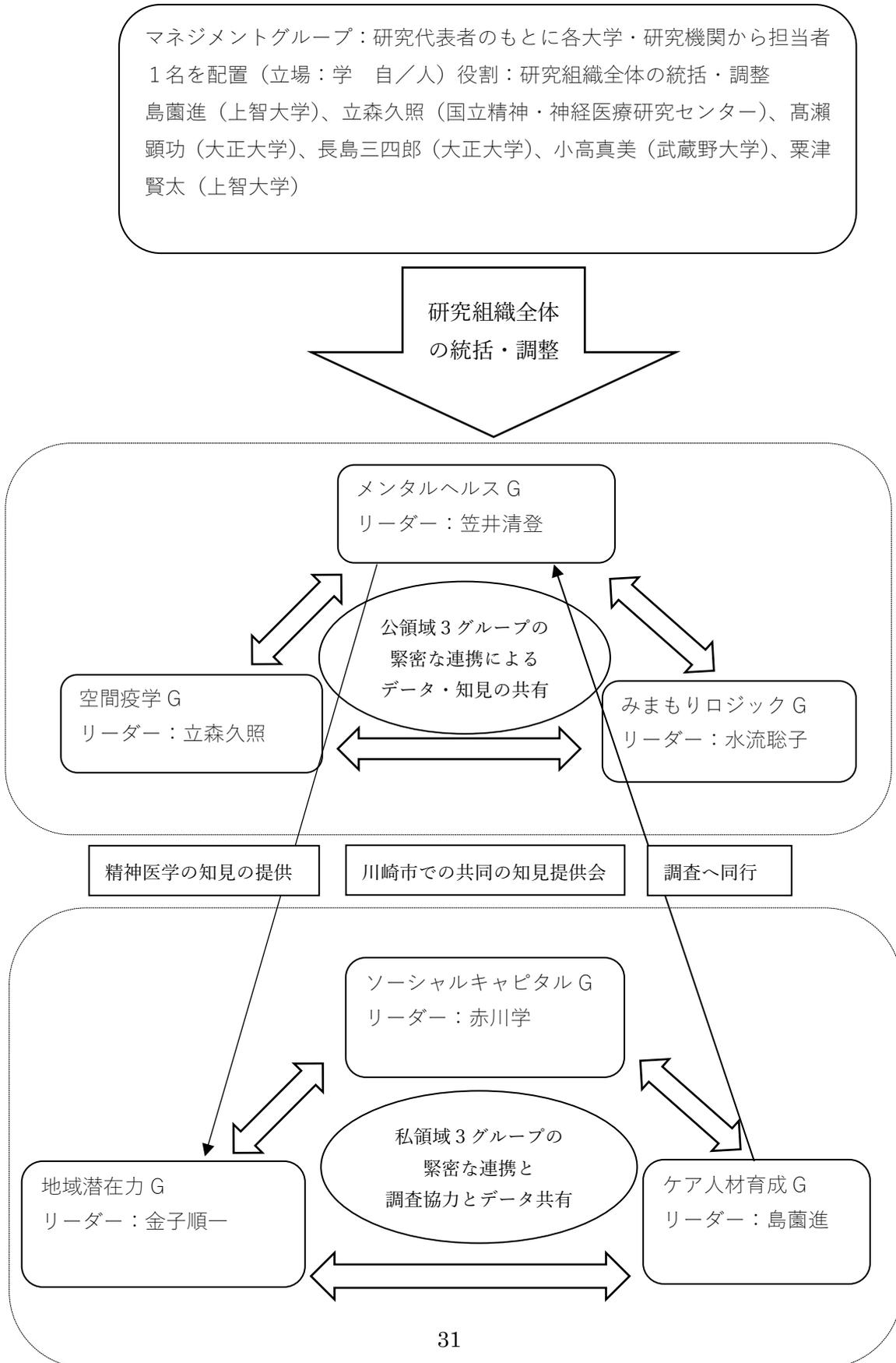
地域内で集いの場を充実させる1つの方法としては、地域の寺社・教会に働きかけることが考えられる。これらは地域内に施設（寺社・教会）を有している。また、地域活動や地域行事に深く関わってきた背景もあり、地域内での信頼関係・人的ネットワークを有していると考えられ、3つの要件を満たすことが期待できる。

そこで、地域の寺社・教会に対して、シンポジウム・ワークショップ等を実施し、啓発的働きかけに留まらず、地域社会との新たな関わり方や、地域社会の持つ可能性を再認識してもらい、地域の寺社・教会が集いの場の担い手（調整コスト）の1つとなれば、地域内でリソースが増え、集いの場の創出にも寄与するだろう。こうした集いの場が、地域の公／私に

またがる多機関がインフォーマルなネットワークを構築する際の大きな助けになると期待できる。

5. 研究開発の実施体制

5-1. 研究開発実施体制の構成図



マネジメント体制

総括は上智大学が行い、6つのグループは各大学や研究機関に置くが、研究者は各大学や研究機関の枠を超えて協力体制を組む。マネジメントグループとしては、下記のように担当者を配置し、全体の統括と調整を島菌が行う。担当者と役割は以下の通りである。

氏名	役割
島菌 進	プロジェクト全体の統括、領域との調整
立森久照	プロジェクトの進捗管理
高瀬頭功	各グループ間の連絡・調整、報告書とりまとめ
長島三四郎	各グループ間の連絡・調整、報告書とりまとめ
小高真美	行政職員と研究者の連携（平成30年度まで）
栗津賢太	各グループ間の連絡・調整、報告書とりまとめ

5-2. 研究開発実施者

(1) メンタルヘルスグループ（リーダー氏名：笠井清登）

役割：川崎市の精神科救急情報システムの改善

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
笠井 清登	カサイ キョト	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	教授
岡村 毅	オカムラ ツヨシ	東京大学大学院	医学部精神科	助教
熊倉 陽介	クマクラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健学分野	D3
金原 明子	カネハラ アキコ	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	D3
松本 励子	マツモト レイコ	東京大学大学院	医学系研究科精神医学	技術補佐員
小池 春菜	コイケ ハルナ	東京大学	医学系研究科精神医学	学術支援専門職員
水流 聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化学システム工学専攻品質・医療社会システム工学寄付講座	特任教授

立森 久照	タチモリ ヒ サテル	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	トランスレーショナ ル・メディカルセンタ ー	室長
大塚 俊弘	オオツカ ト シヒロ	川崎市	こども未来局児童家庭 支援・虐待対策室	担当部長
柴崎 聡子	シバサキ サ トコ	川崎市	精神保健福祉センター	担当課長

(2) 空間疫学グループ（リーダー氏名：立森久照）

役割：地理情報システムになどによる地域特性の抽出と公的資源の可視化のプラットフ
ォームの構築

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
立森 久照	タチモリ ヒ サテル	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	トランスレーショナ ル・メディカルセンタ ー	室長
高橋 邦彦	タカハシ ク ニヒロ	名古屋大学大学院	医学系研究科	准教授
山内 貴史	ヤマウチ タ カシ	東京慈恵会医科大学	環境保健医学講座	講師
宮田 裕章	ミヤタ ヒロ アキ	慶應義塾大学大学院	医学系研究科	教授
加藤 直広	カトウ ナオ ヒロ	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	精神保健研究所	科研費研究員
菅 知絵美	カン チェミ	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	精神保健研究所	流動研究員
緒方 若菜	オガタ ワカ ナ	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	精神保健研究所	研究補助員
櫻井 桂子	サクライ ケ イコ	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	トランスレーショナ ル・メディカルセンタ ー	科研費研究員

平川 信也	ヒラカワ シンヤ	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	トランスレーショナル・メディカルセンター	科研費研究員
江頭 織佳	エガシラ オリカ	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	トランスレーショナル・メディカルセンター	臨時職員
熊倉 陽介	クマクラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健学分野	D3
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	教授
高瀬 顕功	タカセ アキノリ	大正大学	地域構想研究所	助教

(2) みまもりロジックグループ（リーダー氏名：水流 聡子）

役割：援助希求の諸様態の類型化と介入方法の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
水流 聡子	ツル サトコ	東京大学大学院	工学系研究科化学システム工学専攻品質・医療社会システム工学寄付講座	特任教授
矢作 尚久	ヤハギ ナオヒサ	東京大学大学院	工学系研究科	主幹研究員
安井 清一	ヤスイ セイイチ	東京大学大学院	工学系研究科	主幹研究員
中尾 彰宏	ナカオ アキヒロ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員
佐野 けさ美	サノ ケサミ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員
谷崎 浩一	タニザキ コウイチ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員
佐藤 千恵子	サトウ チエコ	東京大学	工学系研究科	学術支援専門職員
岡本 恵美	オカモト エミ	東京大学大学院	工学系研究科	学術支援専門職員
仮屋崎 真紀	カリヤザキ マキ	東京大学大学院	工学系研究科	M2

石川 奈那	イシカワ ナ ナ	東京大学大学院	工学系研究科	M2
明田 久美子	アケタ クミ コ	川崎市	中原区保健福祉センタ ー地域みまもり支援セ ンター	担当部長
端坂 幸子	ハシザカ サ チコ	川崎市	麻生区地域みまもり支 援センター	担当課長
津田 多佳子	ツダ タカコ	川崎市	川崎市精神保健福祉セ ンター	担当課長
植木 美津枝	ウエキ ミツ エ	川崎市	高津区地域みまもり支 援センター	課長補佐
柴崎 聡子	シバサキ サ トコ	川崎市	川崎市精神保健福祉セ ンター	担当課長
清水 寛之	シミズ ヒロ ユキ	川崎市	川崎市精神保健福祉セ ンター	企画調整係長
鈴木 剛	スズキ タケ シ	川崎市	川崎市精神保健課	課長補佐・精 神障害福祉係 長
林 露子	ハヤシ ツユ コ	川崎市	川崎区保健福祉センタ ー	所長
松藺 康平	マツゾノ コ ウヘイ	川崎市	北部児童相談所	担当係長
荻野 恵子	ハギノ ケイ コ	川崎市	川崎区地域みまもり支 援センター担当	主任
脇 清香	ワキ キヨカ	川崎市	川崎区地域みまもり支 援センター	
鹿島 智	カシマ サト シ	川崎市	地域包括ケア推進室	担当課長
右田 佳子	ミギタ ヨシ コ	川崎市	地域包括ケア推進室	担当課長
大塚 俊弘	オオツカ ト シヒロ	川崎市	こども未来局児童家庭 支援・虐待対策室	担当部長

(2) ソーシャル・キャピタル・グループ（リーダー氏名：赤川 学）

役割：中間集団の実態把握とソーシャル・キャピタルの測定

社会技術研究開発
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
赤川 学	アカガワ マ ナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	教授
西村 明	ニシムラ ア キラ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
出口 剛司	デグチ タケ シ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
祐成 保志	スケナリ ヤ スシ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
寺田 光之	テラダ ミツ ユキ	法務省		法務事務官
三浦 倫平	ミウラ リン ペイ	横浜国立大学	都市科学部	准教授
石島 健太郎	イシジマ ケ ンタロウ	帝京大学	文学部	助教
武岡 暢	タケオカ ト オル	立命館大学	産業社会学部	准教授
榎原 克哉	クシハラ カ ツヤ	東京通信大学	人間福祉学部	助教
米澤 旦	ヨネザワ ア キラ	明治学院大学	社会学部	准教授
井口 高志	イグチ タカ シ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
藤田 研二郎	フジタ ケン ジロウ	農林中金総合研究所	調査第一部	研究員
井口 尚樹	イグチ ナオ キ	東京大学大学院	人文社会系研究科	助教
服部恵典	ハットリ ケ イスケ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D1
園田 薫	ソノダ カオ ル	東京大学大学院	人文社会系研究科	D3
宮部峻	ミヤベ タカ シ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D2
大和 冬樹	オオワ フユ キ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D2

堀江和正	ホリエ カズ マサ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D2
キム ヒサン	キム ヒサン	東京大学大学院	人文社会系研究科	M2
立森 久照	タチモリ ヒ サテル	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター	トランスレーショナル メディカルセンター	室長
高瀬 顕功	タカセ アキ ノリ	大正大学	地域構想研究所	助教
堀江 宗正	ホリエ ノリ チカ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授

(2) 地域潜在力グループ（リーダー氏名：金子 順一）

役割：潜在的な社会資源の発掘と機能の検証、集いモデルの社会実装

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
金子 順一	カネコ ジュ ンイチ	大正大学	地域構想研究所	特命教授
神山 裕美	カミヤマ ヒ ロミ	大正大学	人間学部	教授
高瀬 顕功	タカセ アキ ノリ	大正大学	地域構想研究所	助教
小川 有閑	オガワ ユウ カン	大正大学	地域構想研究所	主幹研究員
清水 麻帆	シミズ マホ	大正大学	地域創生学部	助教
齋藤 知明	サイトウ ト モアキ	大正大学	心理社会学部	専任講師
星野 壮	ホシノ ソウ	大正大学	文学部	専任講師
高橋 典史	タカハシ ノ リヒト	東洋大学	社会学部	准教授
長島 三四郎	ナガシマ サ ンシロウ	大正大学	地域構想研究所	研究補助員
小林 惇道	コバヤシ ア ツミチ	東京工業大学		研究員
福井 敬	フクイ タカ シ	公益財団法人国際宗 教研究所	宗教情報リサーチセン ター	研究員

野村 拓夢	ノムラ タクム	大正大学大学院	人間学研究科	M2
立森 久照	タチモリ ヒサテル	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	トランスレーショナルメディカルセンター	室長
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	教授
栗津 賢太	アワズ ケンタ	上智大学	グリーフケア研究所	特別研究員
熊倉 陽介	クマクラ ヨウスケ	東京大学大学院	医学系研究科精神保健学分野	D3

(2) ケア人材育成グループ（リーダー氏名：島菌 進）

役割：ケア提供者の意識面（死生観等）の解明とケア者のケア研究開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
島菌 進	シマヅノ ススム	上智大学	グリーフケア研究所	所長
堀江 宗正	ホリエ ノリチカ	東京大学大学院	人文社会系研究科	准教授
伊藤 高章	イトウ タカアキ	上智大学	グリーフケア研究所	副所長
早川 正祐	ハヤカワ セイスケ	東京大学大学院	人文社会系研究科死生学・応用倫理センター 上廣死生学・応用倫理講座	特任准教授
張 賢徳	チョウ ヨシノリ	帝京大学	医学部医学科医学部附属溝口病院	精神神経科科長
栗津 賢太	アワズ ケンタ	上智大学	グリーフケア研究所	特別研究員
小高 真美	コダカ マナミ	武蔵野大学	人間科学部	准教授
岡村 毅	オカムラ ツヨシ	東京都健康長寿医療センター研究所		研究員

丁 ユリ	チョン ユリ	東京大学大学院	人文社会系研究科 死 生学・応用倫理センタ ー	特別研究員
土居 由美	ドイ ユミ	聖マリアンナ医科大 学	グリーンケア研究所	非常勤講師
寺戸 淳子	テラド ジュ ンコ	専修大学	文学部	非常勤講師
山本 榮美子	ヤマモト エ ミコ	東京大学大学院	人文社会系研究科	特任研究員
松岡 秀明	マツオカ ヒ デアキ	東京医科歯科大学大 学院	保健衛生学研究科	非常勤講師
鈴木 梨里	スズキ リサ	東洋大学大学院	社会学研究科	D3
笥 智子	カケヒ トモ コ	上智大学大学院	実践宗教学研究科	D2
井口 真紀子	イグチ マキ コ	上智大学大学院	実践宗教学研究科	D2
黒田 純一郎	クロダ ジュ ンイチロウ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D3
中村 芳雅	ナカムラ ヨ シマサ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D1
横山 優樹	ヨコヤマ ユ ウキ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D3
内田 安紀	ウチダ アキ	筑波大学大学院	人文社会科学研究科	D3
今野 啓介	コンノ ケイ スケ	東京大学大学院	人文社会系研究科	D3

5-3. 研究開発の協力者

氏名	フリガナ	所属	役職(身分)	協力内容
明田 久美子	アケタ クミ コ	中原区保健福祉センタ ー地域みまもり支援セ ンター	所長	データベース・プロセ スモデル構築のための ヒアリング
端坂 幸子	ハシザカ サ チコ	麻生区地域みまもり支 援センター	担当課長	データベース・プロセ スモデル構築のための ヒアリング

津田 多佳子	ツダ タカコ	川崎市精神保健福祉センター	担当課長	データベース・プロセスモデル構築のためのヒアリング
高橋典史	タカハシ ノリヒト	東洋大学社会学部	准教授	対象地域FBO (Faith Based Organizations) の知見提供
的場 由木	マドバ ユキ	NPO 法人すまい・まちづくり支援機構	理事	ホームレス支援団体へのヒアリングへの協力

機関名	部署	協力内容
川崎市	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター	研究者と行政との連絡・協力（インターフェイス）

※川崎市職員については、令和元年3月現在の所属を記載。

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

6-1-1. プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2016年11月17日	第3回・質的調査連絡会	東京大学	西村明「福博のマチバを歩くー新修福岡市史調査の10年」	25
2016年12月20日	第1回地域包括ケア・精神保健勉強会	川崎市健康福祉局	立森久照「空間疫学とは何かーどのように活用できるのか」	30
2017年1月24日	第2回地域包括ケア・精神保健勉強会	川崎市産業振興会館	立森久照「手元の資料を課題分析に活用するー川崎市消防局救急搬送データをもとに」	30
2017年2月21日	第3回地域包括ケア・精神保健勉強会	川崎市産業振興会館	立森久照「データ可視化の実践に向けてーGIS入門編ー」	30
2017年3月14日	第4回地域包括ケア・精神保健勉強会	川崎市産業振興会館	水流聡子「PDCAサイクルと市民サービスの品質向上」第1回	30

社会技術研究開発
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」
研究開発プロジェクト 実施終了報告書

2017年3月 22日	第4回・質的調査連絡会	東京大学	赤川学「川崎市地域包括ケアに関する混合調査の現状」	20
2017年5月 22日	川崎市 地域包括ケア・精神保健勉強会 第5回	川崎市産業振興会館 9階 第3研修室	水流聡子「PDCA サイクルと市民サービスの品質向上」第2回	20
2017年7月 24日	川崎市 地域包括ケア・精神保健勉強会 第6回	川崎市産業振興会館 9階 第3研修室	水流聡子「PDCA サイクルと市民サービスの品質向上」第3回	20
2018年2月 25日	公開シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」	上智大学	RISTEX サイトビジット『毎日新聞』WEB版に掲載された。 https://mainichi.jp/univ/articles/20180307/org/00m/100/011000c	80
2019年2月 23日	シンポジウム「地域社会と宗教者—グリーンケアと災害・防災」	上智大学6号館 410 教室	司会：島菌進 報告者：竹内真治、飯島恵道	60
2019年3月 2日	シンポジウム「地域ケアと自殺防止」	川崎商工会議所 会議室3	司会：島菌進 発題者：袴田俊英、田中幸子、高橋祥友 コメント：竹島正	18
2019年3月 17日	シンポジウム「地域ケアと悲嘆を分かち合える場」	カルッツかわさき／中会議室 1・2（合併）	司会：堀江宗正 発題者：杉山春、入江杏、小川有閑 コメント：竹島正 RISTEX サイトビジット	70
2019年6月 25日	ワークショップ「コミュニティのトラウマとメンタルヘルス」	大阪府こころの健康総合センター	栗津賢太「日本における戦没者慰霊の文化と制度」	15
2019年9月 8日	日本スピリチュアルケア学会「コミュニティとスピリチュアルケア」シンポジウムⅠ「地域ケアとその担い手 —川崎市の取り組みから」	鶴見大学	司会：竹島正 パネリスト：江良泰成、杉山春、竹林裕直、佐々木炎 コメント：宮脇護、伊藤高章	300

6-1-2. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 調査報告書『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査』（発行・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部社会学研究室、2019年3月）の発行（非売品）
- (2) 調査報告書『地域資源としての宗教施設の可能性 川崎市宗教施設調査報告書』（発行・大正大学地域構想研究所 BSR 推進センター、2019年11月）の発行（非売品）
- (3) リーフレット『コミュニティカフェのつくりかた』（発行・大正大学地域構想研究所 BSR 推進センター、2019年3月）の発行（非売品）

6-1-3. ウェブメディア開設・運営

- (1) 『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の公開 ([http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/pdf/kawasaki_survey2017_gaiyo%20\(2\).pdf](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/pdf/kawasaki_survey2017_gaiyo%20(2).pdf))
- (2) 川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 ワーキングペーパー シリーズの公開 (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/sociology/workingpaper.html>)

6-1-4. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

なし

6-2. 論文発表

6-2-1. 査読付き（1 件）

- (1) 水流聡子、仮屋崎真紀「Development of a Three-stage Public Observation Service System Model with Logics for Observation/Assessment」『Lecture Notes in Computer Science 10371』、75-87 頁、サービス学会、2017年7月

6-2-2. 査読なし（24 件）

- (1) 熊倉陽介、高野歩、松本俊彦「Voice Bridges Project—薬物依存症地域支援のための「おせっかい」な電話による「声」の架け橋プロジェクト—」『精神科治療学』32 巻 11 号、1445-1451 頁、2017 年
- (2) 熊倉陽介、森川すいめい「ハウジングファースト型のホームレス支援のエビデンスとその実践」『賃金と社会保障』1692 巻、4-22 頁、2017 年
- (3) 熊倉陽介、清野知樹、植田太郎、黒川常治、田尾有樹子、近藤伸介「こころと身体の健康はひとつながり—価値に基づく統合的支援『医学のあゆみ』261 巻 10 号、925-932 頁、2017 年
- (4) 熊倉陽介、清野賢司「どうして住まいの支援からはじめる必要があるのか—ホームレス・ハウジングファースト・援助希求の多様性・つながりをめぐる支援論」『こころの科学』10 月号、2018 年
- (5) 堀江和正「住民と専門機関をつなぐ場の構築—近隣ボランティア団体 H の事例から—」

『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-1、2018年

(6) 服部恵典「持続可能な見守り活動に向けた「素人専門性」の活用—「さりげない見守り」と「面と面の関係」に着目して—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-2、2018年

(7) 井口尚樹「個人的ネットワークをきっかけとした官民連携—川崎市の2事例—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-3、2018年

(8) 井口尚樹「「顔の見える関係」づくりの難しさ—地域包括ケア開始時の課題—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-4、2018年

(9) 榑原克哉「川崎市における公私連携ケアの推進事例と課題—私領域支援集団を対象としたインタビュー調査から—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-5、2018年

(10) 宮部峻「地域福祉と「遊び」の倫理—地域包括支援センターと福祉観の変容—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-6、2018年

(11) 石島健太郎「被支援者としてのラベリングを回避する実践」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-7、2018年

(12) 寺田光之「川崎市南部の町内会による取り組みの分析—地域活動展開の条件—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-8、2018年

(13) 赤川学「ソーシャル・キャピタルは川崎市地域包括ケアシステムの構築に役立つか？」『死生学・応用倫理研究』24号、35-51頁、2019年

(14) 高瀬頭功「川崎市における全宗教施設への社会調査結果で分かること—寺院など宗教施設や宗教者は地域住民に何をしているのか—」『月刊住職』2月号、76-84頁、2019年

(15) 高瀬頭功「都市における宗教施設による地域活動の実態」『宗教研究』92巻別冊、131頁、2019年

(16) 荻翔一「在日大韓基督教川崎教会の歴史と社会活動の歩み」『宗教研究』92巻別冊132頁、2019年

(17) 高瀬頭功、齋藤知明「地域づくりとカフェ活動—社会的実験としてのコミュニティカフェ—」『地域構想』1号、51-59頁、2019年

(18) 堀江宗正「ケアとスピリチュアリティ」『宗教研究』92巻別冊、135頁、2019年

(19) 寺戸淳子「支え・喜び・ケア人材が語るケアの困難」『宗教研究』92別冊、136頁、2019年

(20) 赤川学「ソーシャル・キャピタルと健康・幸福度の因果推論—ソーシャル・キャピタルは健康と幸福度を高めるといえるか—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-9、2019年

(21) 石島健太郎「低健康群における主観的健康の規定要因—政策的関心に沿った混合効果分位点回帰モデルの試み—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-10、2019年

(22) 園田薫「滞在理由の異なる外国人への親近感の違いとその規定要因」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-11、2019年

(23) 宮部峻「地域特性が地域活動参加に与える影響—「川崎市市民調査」を用いたマルチレベル分析による地域特性の効果の検討—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-12、2019年

(24) 堀江和正「地域資源認知の規定要因—民生委員児童委員への認知と地域活動参加の関係に着目して—」『東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー』、S-13、2019年

6-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

6-3-1. 招待講演（国内会議 11 件、国際会議 0 件）

(1) 岡村毅、熊倉陽介、笠井清登「複雑化する援助希求と行政職員が直面する課題？—質問紙調査による困難事例の探索—」、日本精神保健福祉政策学会第26回学術大会、川崎市産業振興会館、2017年2月25日

(2) 立森久照「空間疫学的手法により可視化された情報は川崎市の地域包括ケアでどのように活用できるのか」、日本精神保健福祉政策学会第26回学術大会、川崎市産業振興会館、2017年2月25日

(3) 赤川学、出口剛司「ソーシャル・キャピタルは地域包括ケアに役立つか—理論的展望と川崎市の取組みから—」、日本精神保健福祉政策学会第26回学術大会、川崎市産業振興会館、2017年2月25日

(4) 小川有閑「市民の援助希求に応える民間組織の現状と課題—川崎市川崎区を事例に—」、日本精神保健福祉政策学会第26回学術大会、川崎市産業振興会館、2017年2月25日

(5) 島菌進「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」日本精神保健福祉政策学会第26回学術大会、川崎市産業振興会館、2017年2月25日

(6) 熊倉陽介「こころと身体を健康を人々に届ける」、第12回日本統合失調症学会、米子コンベンションセンター、2017年3月24日

(7) 立森久照、高橋邦彦、加藤直広、水流聡子、熊倉陽介、小高真美「GISを用いた地域の特徴の可視化の取り組み—川崎市みまもりサービスの効率化に向けた活動—」第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(8) 水流聡子、熊倉陽介、立森久照、矢作尚久、笠井清登、小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津枝、南里清香「都市部自治体における「みまもりロジック」の開発—川崎市みまもりサービスの質改善に向けた活動—」第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(9) 熊倉陽介、小高真美、立森久照、水流聡子、笠井清登「川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する実装型研究」第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(10) 赤川学「ソーシャル・キャピタルは川崎市地域包括ケアシステムの構築に役立つか？」

東京大学死生学・応用倫理研究センター主催国際シンポジウム『東アジアの死生学』、東京大学本郷キャンパス、2018年11月24日

(11)熊倉陽介、水流聡子、立森久照、小高真美、金原明子、笠井清登「川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する開発研究」、第3回日本臨床知識学会、京都大学医学部構内芝蘭会館、2019年3月9日

6-3-2. 口頭発表（国内会議 27 件、国際会議 1 件）

(1) 仮屋崎真希・水流聡子・他「学校健診データを活用した小児地域保健医療システムの構築」、第1回日本臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2017年1月29日

(2) 赤川学「川崎市地域包括ケアに関する混合調査の現状」、第4回質的調査連絡会、東京大学、2017年3月22日

(3) 水流聡子、仮屋崎真紀「Development of a Three-stage Public Observation Service System Model with Logics for Observation/Assessment」、第5回サービス学会国際会議、オーストラリア（ウィーン）、2017年7月

(4) 端坂幸子、小高真美、明田久美子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子「川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その3)―ケース事例に基づく構造化知識の検証―」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(5) 小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子「川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その2)―「気になる」母子のいる世帯に焦点をあてて―」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(6) 明田久美子、小高真美、端坂幸子、津田多佳子、植木美津江、南里清香、熊倉陽介、水流聡子「川崎市地域みまもり支援センターにおける「気になる」世帯の可視化・構造化(その1)―要素の抽出と構造化―」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(7) 立森久照、高橋邦彦、加藤直広、水流聡子、熊倉陽介、小高真美「GISを用いた地域の特徴の可視化の取り組み―川崎市みまもりサービスの効率化に向けた活動―」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(8) 水流聡子、熊倉陽介、立森久照、矢作尚久、笠井清登、小高真美、明田久美子、端坂幸子、津田多佳子、植木美津枝、南里清香「都市部自治体における「みまもりロジック」の開発―川崎市みまもりサービスの質改善に向けた活動―」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

(9) 熊倉陽介、小高真美、立森久照、水流聡子、笠井清登「川崎市における措置診察後の地域生活支援のための情報共有システムに関する実装型研究」第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日

- (10) 高瀬顕功「みまもり機能としての地縁組織の課題と可能性—川崎市の自治会調査から—」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日
- (11) 榎原克哉「川崎市における公私連携ケアの推進事例と課題—私領域支援集団を対象としたインタビュー調査から—」、第2回臨床知識学会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2018年1月27日
- (12) 祐成保志「地域社会における公私連携の隘路—グッドプラクティスが示唆するもの—」、シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」、上智大学、2018年2月25日
- (13) 高瀬顕功「都市における宗教施設による地域活動の実態」(パネル報告「宗教者のケア、ケア者の宗教性—川崎市調査から—」)、日本宗教学会第77回学術大会、大谷大学、2018年9月8日
- (14) 荻翔一「在日大韓基督教川崎教会の歴史と社会活動の歩み」(パネル報告「宗教者のケア、ケア者の宗教性—川崎市調査から—」)、日本宗教学会第77回学術大会、大谷大学、2018年9月8日
- (15) 堀江宗正「ケアとスピリチュアリティ—川崎市のケア提供者の調査から—」(パネル報告「宗教者のケア、ケア者の宗教性—川崎市調査から—」)、日本宗教学会第77回学術大会、大谷大学、2018年9月8日
- (16) 寺戸淳子「ケア人材が語るケアの困難・喜び・支え」(パネル報告「宗教者のケア、ケア者の宗教性—川崎市調査から—」)、日本宗教学会第77回学術大会、大谷大学、2018年9月8日
- (17) 立森久照「地域の特徴の可視化を通じた川崎市みまもりサービスの戦略的実施に向けた活動」、第3回日本臨床知識学会、京都大学医学部構内芝蘭会館、2019年3月9日
- (18) 熊倉陽介、立森久照、津田多佳子、明田久美子、松園康平、小高真美「オーガナイズドセッション「地域保健業務の可視化・質の評価・改善・標準化～川崎市における「全住民を対象とする地域包括ケア」の現場から～」」、第3回日本臨床知識学会、京都大学医学部構内芝蘭会館、2019年3月9日
- (19) 栗津賢太「日本における戦没者慰霊の文化と制度」、ワークショップ「コミュニティのトラウマとメンタルヘルス」、大阪府こころの健康総合センター、2019年6月25日
- (20) 島菌進、的場由木、高瀬顕功、佐藤隆一、三浦知人、木原活信、金田諦応「「コミュニティとスピリチュアルケア」シンポジウム II「地域社会とスピリチュアリティ—新たな働きのかたち—」」、日本スピリチュアルケア学会、鶴見大学、2019年9月8日
- (21) 赤川学「ソーシャル・キャピタルは健康と幸福度を高めるか—川崎市地域包括ケアシステムの場合—」、第92回日本社会学会、東京女子大学、2019年10月5日
- (22) 園田薫「滞在理由の異なる外国人への親近感の違いとその規定要因—川崎市民意識・実態調査のデータから—」第92回日本社会学会、東京女子大学、2019年10月5日
- (23) 石島健太郎「低健康群における主観的健康の規定要因—川崎市地域包括ケアシステム

の場合」第 92 回日本社会学会、東京女子大学、2019 年 10 月 5 日

(24) 榎原克哉「地域包括ケアにおける公私連携ケアに関する事例研究—川崎市の民間支援団体への聞き取り調査から—」第 92 回日本社会学会、東京女子大学、2019 年 10 月 5 日

(25) 井口尚樹「対社会自己有用感の規定要因は何か—川崎市地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査より—」第 92 回日本社会学会、東京女子大学、2019 年 10 月 5 日

(26) 井口真紀子「変容する医師—在宅医の聞き取り調査から—」第 92 回日本社会学会、東京女子大学、2019 年 10 月 6 日

(27) 高瀬頭功「超高齢社会における宗教者の可能性」第 26 回多文化間精神医学会学術総会、龍谷大学深草キャンパス、2019 年 12 月 1 日

(28) 長島三四郎「コミュニティ活動の企画・実践における課題——社会実験の交渉過程から——」第 4 回臨床知識学会、東京大学山上会館、2020 年 1 月 25 日

6-3-3. ポスター発表（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

(1) 岡村毅、熊倉陽介、宮脇護、津田多佳子、鈴木剛、明田久美子、高瀬頭功、小川有閑、島藺進、笠井清登「困難事例の探索的研究—行政職員へのグループインタビューおよび質問紙調査から—」第 36 回日本社会精神医学会、大田区産業プラザ Pio、2017 年 3 月 4 日

6-4. 新聞報道・投稿、受賞など

6-4-1. 新聞報道・投稿

(1) 「地域包括ケアを考えるシンポジウム開催 各地の事例をもとに議論」『毎日新聞』WEB 版、2018 年 3 月 8 日、

<https://mainichi.jp/univ/articles/20180307/org/00m/100/011000c>

(2) 岡本純子「日本の中年男性がハマる「タテ社会の孤独」—共感力を失う人がなぜ続出するのか—」『東洋経済オンライン』、2018 年 9 月 4 日、

<https://toyokeizai.net/articles/-/236106?page=3>

⇒『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の調査結果が引用される。

6-4-2. 受賞

なし

6-4-3. その他

(1) 川崎市長・福田紀彦氏の講演「「なぜ、いまコミュニティなのか」全市シンポジウム「希望のシナリオ」～これからの地域づくりを考える～」（2018 年 12 月 9 日）のなかで、『川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査 概要版』の調査結果が引用される。

参考：<http://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000110/110042/honpen.pdf>

6-5. 特許出願

6-5-1. 国内出願（ 0 件）

なし

6-5-2. 海外出願（ 0 件）

なし

7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）

なし

8. その他（任意）

なし